

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第27期) 至 平成19年12月31日

株式会社 アルプス技研

神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号

(E04954)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	26
(8) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	77
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	78
(2) 主な資産及び負債の内容	102
(3) その他	104
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第27期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池松 邦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼経営企画部長 牛嶋 素一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼経営企画部長 牛嶋 素一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高（千円）	16,675,531	19,496,520	20,536,988	21,592,391	22,473,800
経常利益（千円）	880,563	1,377,948	1,601,094	1,488,475	1,577,245
当期純利益（千円）	276,044	680,457	801,926	411,310	959,423
純資産額（千円）	4,796,764	5,281,378	5,777,368	7,332,543	7,677,648
総資産額（千円）	9,832,924	10,038,870	10,542,902	11,838,900	11,531,022
1株当たり純資産額（円）	803.35	535.20	582.79	660.75	691.02
1株当たり当期純利益（円）	39.45	64.22	78.23	40.22	86.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	39.37	63.54	77.42	37.53	86.37
自己資本比率（％）	48.8	52.6	54.8	61.8	66.4
自己資本利益率（％）	5.9	13.5	14.5	6.3	12.8
株価収益率（倍）	23.8	21.3	20.0	34.0	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,078,663	867,528	1,085,516	433,077	1,147,506
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△440,301	△149,183	△181,495	△217,283	△268,508
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△267,289	△794,300	△519,450	1,291,938	△1,053,757
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	789,719	711,631	1,101,434	2,620,165	2,444,589
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,407 [254]	2,585 [291]	2,765 [331]	2,917 [358]	3,219 [334]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

3. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や債務超過に陥っている持分法適用会社に係る持分法損失を特別損失に計上したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	14,429,504	17,007,500	17,277,827	18,208,782	18,637,436
経常利益 (千円)	974,231	1,327,031	1,418,624	1,570,218	1,649,343
当期純利益 (千円)	281,314	619,677	684,906	433,136	493,033
資本金 (千円)	1,526,387	1,530,952	1,551,559	2,336,447	2,340,092
発行済株式総数 (千株)	5,990	9,900	9,985	11,204	11,219
純資産額 (千円)	5,452,223	5,883,746	6,248,331	7,799,899	7,684,302
総資産額 (千円)	9,784,448	9,992,089	10,130,035	11,449,436	10,547,341
1株当たり純資産額 (円)	914.67	596.86	630.60	704.67	693.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	56.00 (15)
1株当たり当期純利益 (円)	40.34	58.00	66.27	42.35	44.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	40.25	57.38	65.59	39.52	44.38
自己資本比率 (%)	55.7	58.9	61.7	68.1	72.9
自己資本利益率 (%)	5.2	10.9	11.3	6.2	6.4
株価収益率 (倍)	23.3	23.6	23.7	32.3	30.3
配当性向 (%)	74.37	60.34	60.36	94.45	125.78
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,165 [89]	2,328 [99]	2,446 [102]	2,531 [94]	2,693 [91]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額30円には、創業35周年記念配当10円が含まれております。第24期の1株当たり配当額35円には、東証一部上場記念配当15円が含まれております。

3. 当社は平成16年2月19日付及び平成16年11月19日付で株式1株につき1.1株ならびに株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第26期の当期純利益の大幅な減少の主な要因は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失や関係会社事業損失を特別損失に計上したことによるものです。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年7月	神奈川県相模原市相武台において松井設計事務所開業。
昭和46年1月	神奈川県相模原市相武台に(有)アルプス技研（資本金1,000千円）を設立。
昭和56年1月	神奈川県相模原市共和に本店移転。
昭和56年3月	株式会社アルプス技研に組織変更（資本金10,000千円）。
昭和59年4月	東北事業所を福島県郡山市に開設。
昭和60年4月	信州事業所を長野県塩尻市に開設。
昭和60年7月	神奈川県相模原市西橋本一丁目に社屋を建設及び本店移転。 子会社「(株)ハーテック」を設立（資本金20,000千円）。
昭和61年2月	北関東事業所を埼玉県深谷市に開設。
昭和61年4月	技術研修部門を子会社「(株)技術研修センター」（現(株)アルプスビジネスサービス）として設立（資本金20,000千円）。
昭和62年8月	東北事業所を子会社「(株)アルテック東北」として設立（資本金20,000千円）。
昭和63年4月	北関東事業所を子会社「(株)アルテック」として設立（資本金30,000千円）。
昭和63年10月	信州事業所を子会社「(株)アルテック信州」として設立（資本金20,000千円）。
平成元年7月	(株)ハーテック、(株)アルテック、(株)アルテック東北、(株)アルテック信州を合併。
平成元年12月	長野県茅野市に蓼科テクノパークを開設。自社開発製品「メル・アート21」の製作及び精密機械の設計製作を開始。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録（資本金832,619千円）。
平成9年1月	「日比谷計算センター(株)」（商号変更により、現(株)アルネス情報システムズ）の全株式（出資329,500千円）を取得し、子会社とする。
平成9年5月	「(株)サイエンスシステム」の株式（出資12,500千円）を取得し、子会社とする。
平成10年4月	「(株)日本ビーテック」の株式（出資44,400千円）を取得し、子会社とする。
平成10年12月	子会社「ALTECH TAIWAN CO.,LTD.」（商号変更により、現「ALTECH SHINE CO.,LTD.」）を台湾台北市に設立（資本金6,000千台湾ドル）。
平成11年10月	栃木県矢板市に宇都宮工場を設置。
平成12年4月	「(株)エムテーシー」の株式（出資351,000千円）を取得し、持分法適用会社とする。
平成12年9月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」をスリランカ民主社会主義共和国コロンボ市に設立（資本金790万スリランカルピー）。
	東京証券取引所第二部に株式を上場（資本金1,524,107千円）。
平成13年7月	神奈川県相模原市西橋本五丁目に本社、総合研修センターを建設、本店移転。
平成14年12月	「ディスクウェア(株)」の株式を追加取得（出資57,900千円）し、持分法適用会社とする。
平成15年1月	「(株)時空」の株式を追加取得（出資20,000千円）し、持分法適用会社とする。
平成15年3月	子会社である「(株)日本ビーテック」の全株式（688株）を売却し、グループ関係を解消。
平成15年9月	子会社「ALTECH BEIJING CO.,LTD.」を中国北京市に設立（資本金25,000千円）。
平成16年6月	「(株)時空」の増資に伴い、持分法適用会社から除外とする。 「(株)ホッとスプリング」を子会社化。
平成16年12月	東京証券取引所第一部に株式を上場（資本金1,530,952千円）。
平成17年6月	社団法人日本経済団体連合会入会。
平成17年7月	子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は子会社「(株)サイエンスシステム」を吸収合併。 子会社「(株)アルプスビジネスサービス」は子会社「(株)ホッとスプリング」の全事業を譲り受け。
平成17年12月	環境マネジメントに関する国際規格ISO14001を本社、相模原営業所、蓼科テクノパーク、宇都宮テクノパーク認証取得。
平成18年5月	介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」を開設。
平成19年3月	子会社「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」を中国青島市に設立。（資本金100,000千円）
平成19年6月	子会社「ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED」清算終了により、連結対象から除外とする。
平成19年7月	中国青島市に中国人技術者の研修施設として、「ALTECH QINGDAO CO.,LTD.」がALPS青島教育開発センターを開校。 「ディスクウェア(株)」を持分法適用会社から除外とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アルプス技研）、子会社5社及び関連会社1社から構成されており、「アウトソーシングサービス事業」、「その他事業」を主たる業務としております。

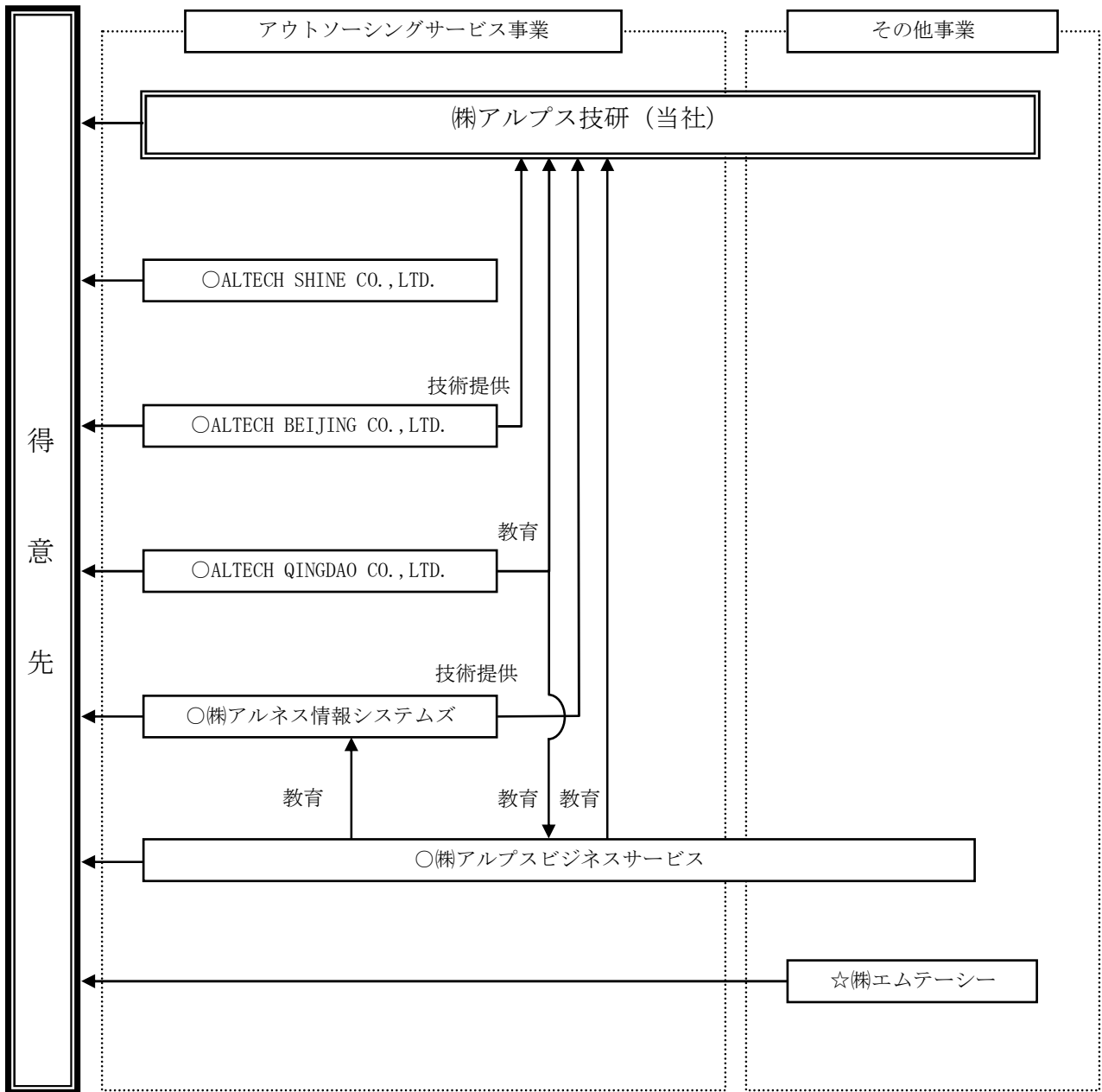
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

区分	主要なサービス		主要な会社
	サービス区分	業務内容	
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	機械・電気・輸送用機器・精密機器・化学・情報処理設計等の工学的技術を用いた技術提供、ソフトウェアの開発・受託	当社 ㈱アルプスビジネスサービス ㈱アルネス情報システムズ ALTECH BEIJING CO., LTD.
	テクニカルサービス	製造ライン・事務・介護等の技能提供、設計・製作・据付・工事等の工程管理を中心とした専門的な技術・技能を用いたサービスの提供	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH SHINE CO., LTD.
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務	当社 ㈱アルプスビジネスサービス
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務	㈱アルプスビジネスサービス ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD.
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務	当社
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造 半導体製造装置の製造等	当社 ㈱エムテーシー
	その他事業	測定器の校正業務・商品の販売等	㈱アルプスビジネスサービス

- (注) 1. 当社は、平成19年3月7日付で中国青島市に100%子会社のALTECH QINGDAO CO., LTD. を新たに設立いたしました。
2. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、平成18年3月16日開催の同社の株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めておりましたが、平成19年6月30日をもって清算を終了しております。
3. 持分法適用会社ディスクウェア㈱は、平成19年8月2日付で東京地方裁判所からの破産手続き開始決定がなされ、下期より持分法適用会社に該当しなくなりました。また、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。
4. 平成20年2月12日開催の取締役会において、持分法適用会社である㈱エムテーシーの当社保有株式(所有割合34.67%)全てを譲渡することを決議いたしました。これにより、平成20年12月期より、同社は持分法適用会社に該当しなくなります。

[事業系統図]

以上の当社グループについて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→サービスの流れ ○印 連結子会社 ☆印 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
㈱アルプス ビジネス サービス	神奈川県 相模原市	100,000千円	事務用機器操作員、 機械、電気・電子、 ソフト開発の技術者 の派遣及び請負 教育事業、損害保険代 理業、介護施設の運 営・管理 電気計測器及び度量衡 の校正 製品・商品等販売事業	直接 97.7%	当社役員 1 当社使用人 1	—	ビジネス教育 を行っております。	有	なし
㈱アルネス 情報 システムズ	東京都 千代田区	160,000千円	アプリケーション・パ ッケージのカスタマイ ズ及び導入支援 アプリケーション・ソ フトウェアの開発・試 作	直接 100.0%	当社役員 1 当社使用人 3	70,000千円の 貸付と 330,000千円 の債務保証を 行っております。	ソフト開発設計 の請負を行って おります。	なし	なし
ALTECH SHINE CO., LTD.	台湾 台北市	40,000千 台湾ドル	事務用機器・精密機 器・通信機器・電子機 器等の設計業、機械・ 設備機器の設置工事、 商品仕入・販売	直接 95.0%	当社役員 2 当社使用人 3	—	—	なし	なし
ALTECH BEIJING CO., LTD.	中国 北京市	60,000千円	機械・電気設計の業務 請負 人材コンサルタント	直接 100.0%	当社役員 2 当社使用人 3	—	機械・電気設計 の請負、人材コ ンサルタントを 行っております。	なし	なし
ALTECH QINGDAO CO., LTD.	中国 青島市	100,000千円	技術開発、教育・研修 コンサルタント	直接 100.0%	当社役員 1 当社使用人 4	30,000千円 の貸付を行っ ております。	中国人技術者 に対する教育 を行っております。	なし	なし

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している子会社はありません。
2. 上記連結子会社については、連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の100分の10を超える会社はありませんので、主要な損益情報等は記載していません。
3. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITEDは、平成18年3月16日開催の同社の株主総会において解散を決議し、清算手続きを進めておりましたが、平成19年6月30日をもって清算を終了しております。
4. 当社は、平成19年3月7日付で中国青島市に100%子会社のALTECH QINGDAO CO., LTD. を設立いたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼務等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等	業務提携等
㈱エムテーシー	埼玉県 さいたま市	235,000千円	半導体製造関連 装置開発・製 造・販売	直接 34.7%	当社使用人 1	—	—	なし	なし

- (注) 平成20年2月12日開催の取締役会において、㈱エムテーシーの全株式(所有割合34.7%)を譲渡することを決議いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アウトソーシングサービス事業	3,071 [315]
その他事業	30 [3]
全社共通	118 [16]
合計	3,219 [334]

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（登録社員、嘱託、パート・アルバイトを含む）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の決算日現在の人数を記載しております。

2. 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数は、前年同期より302名増加しております。これは主に国内外の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,693 [91]	30.7	5.1	4,591,424

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 定年は、満60歳に達した月の末日としております。ただし、嘱託として満65歳までの継続雇用制度を採用しております。

4. 従業員数は、前年同期より162名増加しております。これは主に国内外の新規学卒者採用及び通年の中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間住宅投資の落ち込みというマイナス要因がありましたが、個人消費や設備投資は緩やかながら増加しました。また、円高や原油価格・素原材料価格の高騰などがありましたが、大企業を中心に企業収益は総じて増益基調で推移しました。外需につきましては、サブプライムローン問題などを背景とする米国経済の減速など、金融市場のみならず実物面でも世界経済の先行きに一部不透明要因が顕在化しましたが、中国などの新興国向け輸出がカバーする形で引き続き増加しました。

当社グループの主要顧客である製造業においては、電機・精密機器業界で、薄型テレビや、高機能デジタルカメラ等の販売が国内外で好調に推移しました。また、自動車関連業界では、アジアなどの新興国を中心に引き続き輸出が拡大しました。また、これら製造業では、引き続き製品や生産技術の開発などが活発に行われ、当社グループに対しても技術者派遣事業を中心として旺盛な需要が期を通じて持続しました。

このような環境の下、当社は第8次5カ年計画の最終年度に向け、「人と組織の持続的成長モデルの確立」をテーマに掲げ、顧客への高付加価値サービスの提供、技術者の自律的キャリア形成の支援、組織体制の強化に取り組むと共に、法令遵守（コンプライアンス）や企業倫理の徹底など、企業市民としての責務を果たすための取り組みにも注力しました。

顧客からの技術者派遣に対する需要が引き続き堅調な中、個々の技術者のキャリアデザインに沿った研修体系や就業機会をきめ細かく整備することで、技術者の能力向上を図り、ローテーションによってより高付加価値なサービスの提供に努めてまいりました。また、モノづくり事業については、事業の選択と集中を進め、収益力の向上を図るため、大幅な縮小を行いました。

人材確保に関して、大手製造業での技術者採用増加、学生の理系離れ、少子高齢化などにより、優秀な技術者を確保することが従来に増して困難になっておりますが、採用体制をより強化すると共に、全国各地で積極的な採用活動を展開し、新規卒卒者・キャリアの確保に努めました。また、国内の技術者不足に対応し、中国の山東省2大学などとの提携強化、独自の教育センター（中国青島市）設立による教育体制の充実などを実現し、多数の優秀な中国人技術者を確保し、国内企業に派遣することができました。

また、技術者派遣を中心とした人材関連ビジネスへ選択と集中を図るため、本業とのシナジーの効果がうすい会社（ディスクウェア㈱、㈱エムテーシーの持分法適用企業2社）につきまして、第三者への株式譲渡などを進めました（ディスクウェア㈱は当連結会計年度の下期より持分法より除外となりました。㈱エムテーシーにつきましては、平成20年12月期より除外となります）。この結果、よりコア分野に集中した経営体制を敷くことが可能となりました。

介護付有料老人ホーム「アルプスの杜「綾瀬」」では、施設への入居促進とサービスの向上を図るため、地域医療機関等との関係強化を図るとともに、ケアスタッフのスキルアップに努めてまいりました。

以上の結果、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、派遣稼働人員の増加などが寄与し、当連結会計年度の売上高は、連結決算におきましては過去最高の224億73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、売上総利益は、派遣単価の改善などを背景に、59億7百万円（同12.3%増）となりました。国内外の技術者を採用するための各種コストや、翌期以降の成長を見据えたITインフラ、内部統制関連のコスト増加などにより一般管理費・販売費の増加がありましたが、売上総利益の増加がこれを吸収し、営業利益は16億9百万円（同1.5%増）となりました。また経常利益は持分法適用企業の除外などにより営業外費用が減少したため、同6.0%増の15億77百万円となりました。この結果、当期純利益は、連結決算におきましては過去最高の9億59百万円（同133.3%増）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりです。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、技術者派遣が好調に推移し、ローテーションによる顧客への高付加価値サービスの提供、並びに派遣技術者の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は219億14百万円（前年同期比5.2%増）、売上高構成比率は97.5%となりました。

ロ. その他事業

モノづくり事業の縮小等により、売上高は5億59百万円（前年同期比25.8%減）、売上高構成比率は2.5%となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、派遣技術者の単価等の改善により 29億69百万円（同 8.4%増）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載しているとおり、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少し、当連結会計年度末には24億44百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には11億47百万円（前年同期比165.0%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億68百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

これは主に無形固定資産の取得の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には10億53百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還及び配当金の支払額の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	16,079,611	102.7
その他事業 (千円)	428,804	65.2
合計 (千円)	16,508,415	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	22,330,498	106.1	4,200,519	111.0
その他事業 (千円)	463,115	67.9	68,956	41.8
合計 (千円)	22,793,614	104.9	4,269,475	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
アウトソーシングサービス事業 (千円)	21,914,520	105.2
その他事業 (千円)	559,280	74.2
合計 (千円)	22,473,800	104.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客である製造業では、引き続き製品・生産技術の開発が堅調に推移しており、設計・開発技術者の派遣を中心とする当社グループのアウトソーシングサービス事業に対するニーズは底堅く推移するものと思われま。しかしながら、米国経済の先行きや原油価格、円相場の動向などの要因により、不確実性が高まっていくものと思われま。また、企業業績改善を背景に、求人需要が高まり労働市場に逼迫感が生じていることから、技術者の確保が難しい環境となつてきております。

平成20年12月期（第28期）は「顧客とのパートナーシップ強化と高度技術者育成の推進」をテーマに掲げ、以下の3点につき実行してまいります。

- i 顧客との強固かつ広範なパートナーシップの構築
- ii ライフキャリアプランによる高度技術者の育成
- iii 次代の組織経営力の確立

当社が対処すべき主要な経営課題としては、以下のとおりであります。

① 高付加価値業務へのローテーション推進

技術者派遣事業においては、常により付加価値の高いソリューションを顧客に対して提案し続ける企業のみが競争に勝ち、ひいてはそれが企業価値の向上につながります。技術革新や国際化など当社顧客を巡る環境は日々変化しており、こうした顧客のニーズに対応するため、常に高度な技術と信頼・安心を提供し、強固かつ広範なパートナーシップを構築していくことに注力してまいります。このため、引き続き高付加価値業務へのニーズを着実に取り込んでいくと共に、技術者のキャリア形成に資する業務へのローテーションを進めてまいります。

また、顧客の多様な国際化ニーズに対応すべく、国際的な人材関連サービスを充実させてまいります。

② 技術者の自律的キャリア形成支援と高度技術者の育成

技術者派遣事業においては、顧客からの支持と共に、企業価値の源泉となる技術者との間のWIN-WIN関係が不可欠となります。技術者が、モチベーションを持って自らの技術力を向上させ、自律的キャリアデザインを描けるよう、個々の技術力や経験など、技術者のライフキャリアプランを踏まえたサポートを実施してまいります。特に、技術者教育に関しては、自社教育システムと併せ専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。また、受託・モノづくりの技術的蓄積を活用した専門技術者集団の育成を図ってまいります。

③ 人材の確保

大手製造業での技術者採用増加、学生の理工系離れ、少子高齢化などにより、わが国産業全般として優秀な技術者を確保することが従来に増して困難になっております。当社は採用体制をより強化すると共に、全国各地で積極的な採用活動を展開し、引き続き新規学卒者・キャリアの確保に努めてまいります。

一方で、国内の技術者不足に対応するため、中国の提携大学や独自の教育センター（中国青島市）活用による、優秀な外国人技術者の確保にも注力してまいります。

④ コンプライアンス・内部統制への取り組み

派遣業界におきましては、一部の派遣事業者による二重派遣や偽装請負など労働者派遣法をはじめとする法令違反などが社会問題化しております。当社グループでは、これまで倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを制定すると共に、法令遵守のための社内体制を整備し、公正な職場と健全な取引関係を築くべく、コンプライアンス教育を徹底してまいりました。引き続きコンプライアンスに対しては、経営の最重要課題として継続的に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備を進め、業務の適正を確保する体制づくりに取り組んでまいります。

⑤ グループ戦略

当社は平成19年度において本業とのシナジーの効果がうすい会社（持分法適用企業2社）につき、第三者への株式譲渡などを進めてまいりました。この結果、国内は当社とビジネス上の補完関係にある2社、海外については、当社ビジネスの国際展開を図る3社となり、技術系の人材サービスというコア分野に集中した経営体制を敷くことが可能となりました。今後、一層グループ間の緊密な連携によりシナジーを高め、グループとしての企業価値向上を図ってまいります。

⑥ 社会的責任（CSR）

当社は、企業市民として環境ISO14001に基づく環境経営の推進や、介護・福祉事業に取り組むとともに、NPO法人、財団を通じて社会貢献活動などに支援してまいります。

⑦ 株式会社の支配に関する基本方針について。

イ. 基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、技術者派遣企業として、成長を継続し企業価値ひいては株主共同の利益を安定的に確保し、向上させていくことが必要であると考えております。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

当社の株主の在り方について、当社は、公開会社として株主の皆様が所有する当社株式は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。従って、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、買付の目的や買付後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、買付に対する代替案を提示するために合理的に必要とする期間を与えることなく行われるもの、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすもの等が想定されます。

このような大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考え、当社は買収防衛策を導入し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するものであります。

ロ. 取り組みの具体的な内容

(イ) 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくために、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、次の施策を実施しています。これらの取り組みは、基本方針の実現に資すると考えております。

i 「5カ年計画」による企業価値向上への取り組み

当社は、昭和43年創業以来、社会や企業の発展も技術開発も、人と人の心のつながりが基本であるとの意味をこめた、「Heart to Heart」の経営理念に基づいて、製品の開発・設計分野において優れた技術力の提供とソリューションの提案によって高い付加価値を生み出し、製造業のイコールパートナーを目指し日本の製造業の発展を支える技術者派遣企業として成長してまいりました。

第8次5カ年計画の要旨は、次のとおりであります。

・事業価値の向上＝顧客とのwin-win関係構築による収益力の向上

会社とは事業を通じて価値を創造していくものであるという基本に立ち戻り、市場のニーズを的確に捉え、「ソリューション提案型ビジネス」を推進することにより、顧客・当社双方にメリットのある高付加価値サービスを提供し収益力を高めることを目指してまいります。また、新規人材ビジネス及び海外事業の推進により収益基盤の多様化を図ってまいります。

・人間価値の向上＝自律・自立型社員への成長

社員のキャリア開発のステップを明確化し人事制度との連携を深めることによって、個々の社員のモチベーションの向上を図り、また、高度技術の習得と合わせ人間的側面からの教育とサポートを強化し、自律・自立した起業家型社員を育成してまいります。

・社会価値の向上＝コーポレートガバナンス・コンプライアンスの取り組み等強化

企業として社会的責任を果たすため、当社は社会を構成する一員であることを再認識し、法令をはじめ、各種の社内規程・マニュアルを遵守し、倫理に基づいた行動・活動を行ってまいります。また、内部統制システムの整備、ISO14001の取り組みや、経営のリスクに対応するためのリスクマネジメントへの対応、また、PR・IR活動を通じて情報開示（ディスクロージャー）を積極的に進め企業の透明性を高めてまいります。

第8次5カ年計画に基づいて、具体的な施策として当社グループの企業価値を高めるため、「採用力の強化による優れた人材の確保」、「技術者育成支援システムの導入・実施」、「教育研修の充実による技術力・人間力の向上」を図り、お客様の量的・質的ご要望にお応えするとともに、技術者とお客様の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供を進めております。

ii コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループは、広く社会から期待される企業となるべくコーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。経営の透明性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を図るための取り組みとして、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

また、独立性の高い社外監査役を含めた監査役の監査により、取締役会の意思決定・監督機能の強化を図っております。

当社は、以上のような諸施策を実行し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(ロ) 基本方針に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための仕組み

当社は、平成19年3月23日開催の定時株主総会において、株主の皆様の承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)に関する対応策として買収防衛策を導入いたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示・検証、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告いたします。また、独立委員会が対抗策の発動について、相当でないと判断した場合は、取締役会に対して、不発動の勧告をいたします。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の内容その他の事項について、情報開示を行います。

本プランが発動されることとなった場合、当社は買付者等による権利行使は認められないとの行使条件と当社が当該買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得する旨の取得条項が付された新株予約権をその時点の全ての株主様に対して無償割当ていたします。

ハ、当社の導入した買収防衛策は、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主の共同利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと。

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(イ) 株主意思の反映

本プランは、平成19年3月23日開催の当社定時株主総会において承認されております。また、本プランの有効期間(3年)満了前であっても、当社取締役会の決議によって本プランを廃止することができます。当社取締役の任期は1年とされていることから、取締役の選任議案を通じても、1年ごとに株主の皆様のご意思が反映されます。

(ロ) 独立性の高い社外監査役及び有識者の判断による判断と情報開示

当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めて独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

(ハ) 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、これらの客観的要件は本プランにおける当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないとされる場合と内容的に一致させております。これにより、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループにとり事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を個々に記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断する上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。下記の事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は有価証券報告書提出日現在における判断を基にしており、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 人材の確保や育成について

当社グループの事業は、高い意欲と技術力を備えた人材に支えられています。したがって、派遣技術者の確保・定着率の向上が命題となっております。技術者の確保につきましては、国内につきましては、当社採用担当部署である採用室の強化に努めるとともに、中国等の外国人技術者の受け入れにつきましては、中国の大学との提携、教育センターを有する中国現地法人の設立により、独自の教育システムを確立し、技術力・日本語力の高い中国人技術者の育成及び受入の拡大を図っております。定着率・人材の育成については、技術者が自らの技術力を向上させ、自立的キャリアデザインを描けるよう、技術力や経験を踏まえた教育・人事・ローテーションが一体となったライフキャリアサポートを実施してまいります。特に、技術教育に関しては、自社教育と併せて専門教育機関との連携による教育研修体制を充実させてまいります。採用不足、人材の流出により大幅な人員の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② M&A及びグループ内提携について

当社は、人材関連ビジネスをコアとするグループ戦略を進めており、このコアの部分の強化・補強を図るため、M&A並びにグループ再編に取り組んでいきたいと考えております。企業買収にあたり多額の資金需要が発生するほか、また、見込みどおり連結収益に寄与するとは限らない場合もあります。

また、グループ内でのシナジー効果を高めるために、技術・営業各分野等において協力し合っていますが、国際情勢、市場環境の変化により経営戦略等の見直しを行い、グループ関係を維持できなくなった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、人材関連ビジネスをコアとして新規事業にも取り組んでおります。新規事業の推進において市場環境の変化、競争の激化、法律の改正等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 労働者派遣法による影響について

当社グループは、労働者派遣法に基づいて派遣業務を行っております。派遣事業者の一部による二重派遣・偽装請負など労働関係法令に違反する行為が社会問題化しており、規制の強化も考えられ労働者派遣法の改正等により新たな法的規制が設けられた場合には、当社の事業活動が制限を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社グループでは、法令遵守（コンプライアンス）を徹底するため、倫理や行動規範を定めた「企業倫理憲章」、諸規程等のルールを遵守し、倫理観を通して公正な職場と健全な取引関係を築くことに努めております。役職員に対して法令遵守の周知徹底を図っていますが、役職員の故意または過失による法令違反行為により損害賠償を求められる事案が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報について

当社は、アウトソーシングサービス事業を行うにあたり、個人情報を有し、労働者派遣法に基づいて、個人情報の適正管理が義務づけられております。また、平成17年4月には、個人情報保護法が施行されました。当社は労働者派遣法及び個人情報保護法を踏まえプライバシーポリシーを定め、個人情報管理について認識を高め、ルールを徹底するとともに、個人情報適正管理規程に基づいて個人情報の管理者を定め、顧客情報も同規程に準じて管理しております。平成18年8月には「情報セキュリティ基本方針」を制定し、また、平成19年12月には、情報システム関連規程を制定し「情報セキュリティマネジメントシステム」の体制及び運営方法を定め、平成20年より運営を開始いたします。グループ各社におきましては、事業遂行に関連して多数の顧客・個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理については万全を期していますが、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性があります。万一このような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用となり、今後地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失が発生し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報に関する影響について

顧客との派遣・請負契約に伴い、機密保持契約が交わされる場合が増加しております。顧客が有する機密情報を基に派遣・請負業務を行うにあたり、機密情報の漏洩防止等の厳守について教育・指導をしております。しかしながら、万が一機密情報の流出が生じた場合、当社グループに対する損害賠償が請求されることとなり、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 企業買収等について

昨今、新しい法制度の整備や企業構造の変化等を背景に、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を行う動きが顕在化しつつあります。そうした中で当社グループが企業買収を実施したり、または企業買収の対象となる場合があります。買収の目的や買収後の経営方針によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループにおける当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は115億31百万円となり前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産、現金及び預金が減少したことによるものであります。負債合計は38億53百万円となり前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度末にあった新株予約権付社債がなくなったことによるものであります。この結果、純資産の部は76億77百万円となり前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社グループにおける当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は24億44百万円となり前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には11億47百万円（前年同期比165.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には2億68百万円（前年同期比23.6%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には10億53百万円となりました。これは主に新株予約権付社債の繰上償還及び配当金の支払額の増加によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度における経営成績は、主要な事業である技術者派遣につきましては、人材の確保、技術スキルの向上、技術者と顧客の最適な組み合わせによる高付加価値サービスの提供に努めてまいりました。人材の確保においては、新規学卒者・キャリアの採用活動を積極的に推進するとともに、日本国内だけでなく、アジアにおける高度技術者集団の確立を目指して中国の大学との提携、教育センターを有する中国現地法人の設立により、独自の教育システムを確立し、技術力・日本語力の高い中国人技術者の育成及び受入の拡大を図りました。技術者と顧客の最適な組み合わせでは、技術者育成支援システムの活用により、技術者と顧客双方にとって最大限の付加価値を得られるようなローテーションを推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、モノづくり部門の縮小という減収要因があったものの、主要事業である技術者派遣が好調に推移し、顧客への高付加価値サービスの提供による派遣単価改善によって、224億73百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面では営業利益は16億9百万円（同1.5%増）、経常利益は15億77百万円（同6.0%増）、当期純利益は、9億59百万円（同133.3%増）となりました。

① 売上高

イ. アウトソーシングサービス事業

アウトソーシングサービス事業におきましては、技術者派遣が好調に推移し、ローテーションによる顧客への高付加価値サービスの提供、並びに派遣技術者数の増加により、アウトソーシングサービス事業の売上高は219億14百万円（前年同期比5.2%増）、売上高構成比率は97.5%となりました。

ロ. その他事業

モノづくり事業の縮小等により、売上高は5億59百万円（前年同期比25.8%減）、売上高構成比率は2.5%となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループ全体の売上高は224億73百万円（同4.1%増）となりました。

② 営業利益

イ. アウトソーシングサービス事業

営業利益は、技術者採用コスト・内部統制関連等により販管費は増となりましたが、派遣技術者の単価等の改善により29億69百万円（同8.4%増）となりました。

ロ. その他事業

その他事業の当連結会計年度における営業損失は35百万円となりました。

なお、上記イ、ロの事業セグメントへの配賦不能営業費用の金額は13億75百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は16億9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度におきましては、売上増並びに前期に計上した持分法投資損失の縮小により、経常利益は15億77百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度におきましては、前期に特別損失として計上した持分法による投資損失並びに固定資産の減損損失が大幅に減少したため、当期純利益は9億59百万円（前年同期比133.3%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施した設備投資額は2億76百万円であり、その主な内容はALTECH QINGDAO., LTD. のALPS青島教育開発センターの開設に係る設備投資等によるものであります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県相模原市)	全社共通	管理設備	1,198,412	8,377	1,258,381 (21,994.37)	86,310	2,553,907	118 [16]
旧本社等 (神奈川県相模原市)	全社共通	賃貸設備	178,385	—	219,005 (1,471.82)	—	397,391	— [—]
北海道・東北事業部 (仙台市太白区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	56,253	1,343	66,697 (1,959.58)	4,035	128,329	304 [12]
北関東事業部 (さいたま市大宮区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	6,220	636	— (—)	5,810	12,666	441 [9]
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	1,412	18	— (—)	1,480	2,911	344 [10]
西関東事業部 (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	5,110	660	— (—)	3,244	9,016	444 [20]
中部事業部 (長野県長野市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	110,600	531	149,269 (1,290.00)	5,698	266,099	347 [14]
東海事業部 (名古屋市守山区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,608	526	— (—)	1,378	4,513	288 [3]
関西事業部 (大阪市中央区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,730	—	— (—)	987	3,718	198 [0]
九州事業部 (福岡市博多区)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	2,797	1,627	— (—)	880	5,305	186 [4]
蓼科テクノパーク (長野県茅野市)	その他事業	生産設備	71,003	240	56,861 (6,449.57)	870	128,975	15 [2]
宇都宮テクノパーク (栃木県矢板市)	その他事業	生産設備	32,463	767	59,903 (6,017.00)	1,461	94,596	8 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他、主要な貸借設備は下記のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種別セグメント の名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
東京事業部 (東京都港区)	アウトソーシング サービス事業	事務所	34,421	—

4. 平成19年4月1日付で、西関東事業部及び横浜事業部を統合し、西関東事業部(神奈川県相模原市)といたしました。

(2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱アルプスビジネスサービス (神奈川県相模原市)	アウトソーシング サービス事業 その他事業	管理設備 営業設備	1,050	4,672	10,404 (184.71)	8,333	24,459	401 [223]
㈱アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	管理設備 営業設備 生産設備	23,049	—	39,143 (334.13)	6,614	68,806	70 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の他、主要なリース設備は、下記のとおりであります。

(平成19年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料年額 (千円)	年間リース料 (千円)
㈱アルネス情報システムズ (東京都千代田区)	アウトソーシング サービス事業	汎用機	—	1,854

(3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種別 セグメントの名称	設備の名称	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ALTECH SHINE CO., LTD. (台湾 台北市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	6,283	—	2,919	9,203	13 [1]
ALTECH BEIJING CO., LTD. (中国 北京市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	2,525	—	8,715	11,240	9 [1]
ALTECH QINGDAO CO., LTD. (中国 青島市)	アウトソーシング サービス事業	営業設備	—	—	—	16,731	16,731	33 [8]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす可能性のある設備の除却等は計画されておられません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,219,389	11,220,089	東京証券取引所(市場第一部)	—
計	11,219,389	11,220,089	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	407	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,700	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	486	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月25日から 平成20年7月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 486 資本組入額 243	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を過ぎた後に引き続き当社の嘱託社員となる場合には、新株予約権を行使できるものとします。 その他の条件は、当社と権利付与者との間で締結する権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から権利喪失により発行しなくなった株数を減じた数を記載しております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株発行、または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年1月1日 ～12月31日 (注1)	2,000	5,990,255	912	1,526,387	912	1,963,875
平成16年1月1日 ～1月31日 (注2)	1,000	5,991,255	415	1,526,802	415	1,964,290
平成16年2月19日 (注3)	599,025	6,590,280	—	1,526,802	—	1,964,290
平成16年3月1日 ～3月29日 (注4)	10,000	6,600,280	4,150	1,530,952	4,150	1,968,440
平成16年11月19日 (注5)	3,300,140	9,900,420	—	1,530,952	—	1,968,440
平成17年7月25日 ～12月31日 (注6)	84,800	9,985,220	20,607	1,551,559	20,607	1,989,047
平成18年1月1日 ～12月31日 (注7)	40,700	10,025,920	9,890	1,561,449	9,890	1,998,937
平成18年7月10日 ～12月31日 (注8)	1,178,469	11,204,389	774,997	2,336,447	774,997	2,773,935
平成19年1月1日 ～12月31日 (注9)	15,000	11,219,389	3,645	2,340,092	3,645	2,777,580

(注) 1. 新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 無償 株式分割

比率 1 : 1.1

4. 新株引受権の権利行使によるものであります。

5. 無償 株式分割

比率 1 : 1.5

6. 新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 新株予約権の権利行使によるものであります。

8. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

9. 新株予約権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	35	23	55	40	3	5,639	5,795	—
所有株式数 （単元）	—	21,236	1,034	16,458	5,559	15	67,256	111,558	63,589
所有株式数の 割合（%）	—	19.04	0.93	14.75	4.98	0.01	60.29	100.00	—

（注） 1. 自己株式136,354株は、「個人その他」に1,363単元、「単元未満株式の状況」に54株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ30単元及び59株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
松井 利夫	神奈川県相模原市	1,189	10.60
有限会社松井経営研究所	神奈川県相模原市高根二丁目6番8号	1,088	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	491	4.37
財団法人起業家支援財団	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目12番1号	340	3.03
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市西橋本五丁目4番12号	280	2.49
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントブリティッシュクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	275	2.45
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	229	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	222	1.98
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番12号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	176	1.57
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178番地8号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	173	1.54
計	—	4,468	39.82

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 136,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,019,500	110,195	—
単元未満株式	普通株式 63,589	—	—
発行済株式総数	11,219,389	—	—
総株主の議決権	—	110,195	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,000株 (議決権30個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルプス技研	神奈川県相模原市 西橋本五丁目4番12号	136,300	—	136,300	1.22
計	—	136,300	—	136,300	1.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年3月25日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」①に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議の状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	931	1,404,962
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	98	47,032	—	—
保有自己株式数	136,354	—	136,354	—

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、配当財産の種類は金銭とし、平成18年12月期より、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

従来配当につきましては、期末配当のみとしておりましたが、当期より中間配当を実施することとし、中間配当金は1株当たり15円、期末配当金につきましては41円、年間では56円を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は125.78%となりました。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金につきましては株主総会、中間配当金につきましては取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成19年8月9日取締役会決議	166,111	15
平成20年3月25日定時株主総会決議	454,404	41

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高（円）	1,147	1,950 □1,420	1,724	2,420	1,686
最低（円）	435 □915	870 □1,146	1,099	1,265	1,249

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所の公表によるものであります。

平成16年12月1日付をもって東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については同取引所市場第二部の公表によるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,460	1,504	1,520	1,686	1,663	1,490
最低（円）	1,300	1,398	1,448	1,507	1,405	1,319

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）の公表によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	会長	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 ㈱横浜銀行入行 平成6年6月 同行取締役総合企画部長 平成8年6月 同行常務取締役 総合企画部長 平成11年4月 同行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役 平成14年3月 当社監査役 平成14年6月 ㈱浜銀総合研究所代表取締役会長兼理事長 平成17年3月 当社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長 ㈱浜銀総合研究所取締役会長兼理事長 平成19年3月 当社代表取締役会長 平成20年3月 当社取締役会長(現任)	(注)1	47
代表取締役	社長 兼業務執行役員 社長	池松 邦彦	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 日本航空(株)入社 平成10年9月 (財)宮城総合研究所 所長代行兼プロジェクトディレクター 平成13年5月 当社入社 平成13年10月 当社東京事業部長 平成14年3月 当社取締役経営企画部長兼経理部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画部長兼経理部長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役社長兼業務執行役員 平成19年9月 当社代表取締役社長兼業務執行役員社長 (現任)	(注)1	251
代表取締役	副社長 兼業務執行役員 副社長 兼経営企画部長	牛嶋 素一	昭和29年1月2日生	昭和51年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年10月 同行新橋支店長 平成14年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成16年6月 同行常務執行役員東京支店長兼東京・県外 ブロック営業本部長 平成19年4月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員常務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副社 長兼経営企画部長(現任)	(注)1	30
代表取締役	副社長 兼業務執行役員 副社長	江越 博昭	昭和26年5月10日生	昭和52年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成13年7月 経済産業省大臣官房参事官 平成16年7月 四国経済産業局長 平成19年7月 当社常勤顧問 平成19年9月 当社業務執行役員専務 平成20年3月 当社代表取締役副社長兼業務執行役員副 社長(現任)	(注)1	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	業務執行役員 常務 兼国際部長	寺嶋 薫	昭和27年 7 月22日生	昭和51年 4 月 ㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行） 入行 平成10年10月 同行相模原支店長 平成12年 4 月 同行虎ノ門法人営業部長 平成14年 7 月 池田物産㈱入社 同社上席執行役員グローバル戦略本部長 平成17年11月 当社入社 平成18年 1 月 当社九州事業部長 平成18年10月 当社業務執行役員兼九州事業部長 平成19年 2 月 ALTECH SHINE CO., LTD. 董事長（現任） 平成19年 3 月 当社取締役兼業務執行役員兼国際部長 ALTECH BEIJING CO., LTD. 董事長（現任） ALTECH QINGDAO CO., LTD. 董事長（現任） 平成20年 3 月 当社取締役兼業務執行役員常務兼国際部長 （現任）	(注)1	15
取締役	業務執行役員 兼業務管理部長 兼秘書室長	野田 浩	昭和33年 8 月16日生	昭和57年 4 月 ㈱福島銀行入行 平成14年 9 月 ㈱ダイユーエイト入社 平成15年 7 月 ㈱東北エンタープライズ（現㈱マトリック・コミュニケーションズ）入社 同社経営管理部長 平成16年 9 月 当社入社 平成16年10月 当社総務部担当部長 平成17年 1 月 当社総務部長 平成17年 7 月 当社業務執行役員兼総務部長 平成18年 3 月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 平成19年 3 月 当社取締役兼業務執行役員 経営企画部長兼総務部長 平成20年 3 月 当社取締役兼業務執行役員兼業務管理部長 兼秘書室長（現任）	(注)1	6
取締役	業務執行役員 兼総務部長	山崎 國秀	昭和32年 1 月25日生	昭和54年 4 月 大王製紙㈱入社 平成 2 年 1 月 同社業務部部長代理 平成12年 7 月 当社入社 平成12年10月 当社経営企画部長 平成13年 3 月 当社取締役経営企画部長 平成14年 3 月 当社常務取締役総務部長 平成14年 7 月 当社常務取締役 平成15年 3 月 当社常務取締役首都圏北事業本部長 平成16年 7 月 当社常務取締役営業企画室長 平成18年 3 月 当社取締役兼業務執行役員兼経営企画部長 平成19年 6 月 当社取締役兼業務執行役員兼総務部長 （現任）	(注)1	54
取締役	業務執行役員 兼人事部長	石井 忠雄	昭和33年 1 月15日生	昭和55年 4 月 ㈱住友銀行（現㈱三井住友銀行）入行 平成 9 年 4 月 同行法人業務部上席部長代理 平成12年 1 月 同行大宮支店支店長 平成17年 7 月 当社北関東事業部長 平成18年 7 月 当社業務執行役員兼人事部長（現任） 平成20年 3 月 当社取締役兼業務執行役員兼人事部長 （現任）	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	業務執行役員 兼営業推進 部長	須貝 昌志	昭和33年3月9日生	昭和51年3月 ㈱中島電機製作所入社 平成2年10月 当社入社 平成12年3月 当社北関東事業部長 平成13年3月 当社取締役北関東事業部長 平成15年3月 当社取締役西日本事業本部長 平成17年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西日本事業本部長 平成17年7月 当社取締役兼業務執行役員兼営業推進部長 (現任)	(注)1	105
取締役	業務執行役員 兼西関東事業 部長	篠原 秀明	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年10月 同行公務部公務渉外担当部長 平成16年1月 当社入社 平成16年3月 当社総務部長 平成16年10月 当社総務部長兼秘書室長 平成17年1月 当社IR・広報室長兼秘書室長 平成17年3月 当社業務執行役員兼IR・広報室長兼秘書室長 平成18年3月 当社常勤監査役 平成20年3月 当社取締役兼業務執行役員兼西関東事業部長 (現任)	(注)1	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤 監査役		岡部 博	昭和25年1月22日生	昭和48年4月 ㈱横浜銀行入行 平成12年5月 同行公務部長 平成13年8月 当社入社 当社営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長兼中部事業部長 平成14年6月 当社常務取締役営業部長兼中部事業部長 平成15年3月 当社専務取締役管理本部長兼企画部長 平成17年7月 当社専務取締役兼業務執行役員兼経営企画 室長 平成18年3月 ㈱アルプスビジネスサービス代表取締役 社長 当社専務取締役 平成19年3月 当社取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	88
常勤 監査役		宮沢 徹	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 ㈱八十二銀行入行 平成9年7月 同行高遠支店長 平成13年3月 立信電子㈱入社 同社製造部長 平成14年6月 同社取締役管理部長 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	—
監査役		松田 壯吾	昭和22年6月1日生	昭和52年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和54年4月 弁護士登録 昭和57年4月 松田・豊島法律事務所弁護士(現任) 平成12年3月 当社監査役(現任)	(注)2	—
監査役		加藤 義昭	昭和22年12月23日生	昭和45年4月 ㈱東邦銀行入行 平成2年10月 同行西ノ内支店長 平成7年6月 同行東福島支店長 平成11年3月 同行営業推進部長 平成13年6月 同行取締役会津支店長 平成15年6月 東邦コンピューターサービス㈱代表取締役 社長 平成18年6月 東邦情報システム㈱代表取締役社長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計					—	648

- (注) 1. 取締役の任期は、平成20年3月25日開催の定時株主総会から1年間であります。
2. 監査役の任期は、平成19年3月23日開催の定時株主総会から4年間であります。
3. 監査役岡部 博及び加藤義昭は、平成20年3月25日開催の定時株主総会で選任されました。なお、補欠の監査役であるため任期は3年間であります。
4. 監査役 宮沢徹、松田壯吾及び加藤義昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社では取締役会から業務執行機能を分離し、経営方針や戦略の意思決定機関及び業務執行監督機関として明確に位置付け、①業務監督機能の強化、②会社法上の取締役と業務執行を担う業務執行役員各々の責任の明確化、③取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るために、平成17年4月1日に業務執行役員制度を導入いたしました。

取締役兼任以外の業務執行役員は以下の6名です。

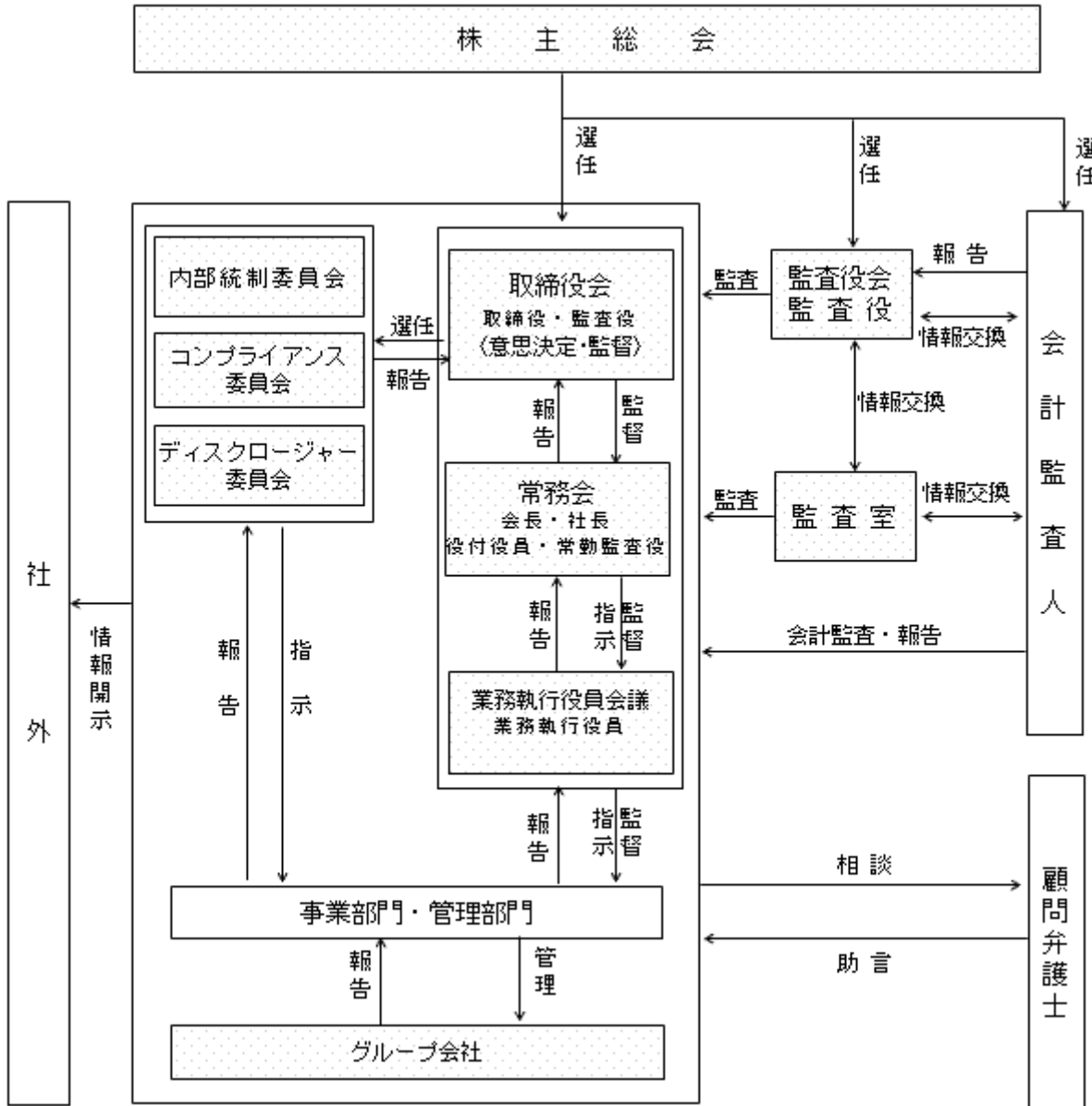
小田 寛 北関東事業部担当
中川 一郎 中部事業部 兼 テクノパーク担当
久保 一郎 東京事業部担当
小林 節夫 北海道・東北事業部担当
藤井 嗣雄 関西事業部担当
高橋 徹 東海事業部 兼 九州事業部担当

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び内部管理体制図)

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性を確保し効率的・公正性を基本とした企業活動によって、企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としております。企業価値の向上を確保するためには、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることがきわめて重要であることから、監督機能強化を目的とする業務執行役員制度、会社情報の適時開示のためのディスクロージャー委員会、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び内部統制委員会を設置しております。

当社の機関・内部管理体制を図示すると次のとおりであります。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。主な機関は次のとおりであります。

イ. 取締役会：全ての取締役及び監査役が出席し、毎月1回以上開催。経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項の意思決定を行うとともに、取締役及び業務執行役員の業務執行の監督を行っております。取締役会は、8名の取締役で構成され、取締役に關しては任期を1年として各年度の経営責任の明確化を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、取締役会は取締役10名で構成しております。

ロ. 監査役会：全ての監査役が出席し、毎月1回以上開催。監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、社外監査役2名を含む3名は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行い、取締役の業務執行の監督等を行っております。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しております。

ハ. 常務会：役付取締役、役付業務執行役員及び常勤監査役が出席し、経営の効率性・実効性を高めるため、取締役会から委譲された事項、重要な業務執行等を審議し、月2回程度開催。また、常勤監査役をメンバーに加えることで業務執行に対する監督機能も高めております。

ニ. グループ代表者会議：取締役、常勤監査役及びグループ会社の社長等を構成メンバーとして年3回開催。グループ経営の戦略及び業務執行状況について審議し、当社取締役会及び監査役会はこれを監督・監査し、重要事項に関しては当社取締役会にて決議されております。

ホ. 業務執行役員会議：業務執行役員が出席し、月1回開催。業務執行役員は、取締役会及び常務会の決議をうけ、社長が指示、監督により業務執行を行い、業務執行役員会議において業務執行状況を報告し、重要事項に関しては常務会を通じて取締役会及び監査役会に報告されることで監督機能を強化しております。

ヘ. ディスクロージャー委員会：社長を委員長とし、開示担当役員を含む委員及び常勤監査役を含む監査委員が出席し、適宜開催。当社グループの経営情報の透明性・適時開示を行うための審議を実施しております。当社は、当社グループの経営情報の適切な開示を行うため、IR・広報室及びディスクロージャー委員会を設置し、経営企画部・関連事業室より当社及びグループ会社の情報を受け、経営情報の評価及び開示内容の決定をしております。また、ディスクロージャー委員会は、常務会及び取締役会から独立することで公正性及び透明性を確保しております。

ト. コンプライアンス委員会：社長を委員長とし、取締役及び社外有識者等を構成員としております。グループ全体へのコンプライアンス活動の推進及び当社グループに係わる諸問題に対し早期対応策・事前防止策についての審議を実施しております。

チ. 内部統制委員会：社長を委員長とし取締役会より選出された委員をもって構成され、内部統制システムの構築・維持・向上等についての審議を実施しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定しております。また、社長を委員長とした内部統制委員会では、事務局を設置し内部統制システムの構築と整備を進めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。内部監査規程及び内部監査計画に基づいて、各部門、グループ会社の業務活動の有効性及び効率性、諸規程の適正性及び妥当性を評価し、代表取締役への報告並びに改善の提言を行っております。監査結果につきましては、原則として毎月1回代表取締役に報告するとともに、監査役会に対しても、定期的に内部監査の状況を報告しております。また、中間及び期末の各決算における監査終了後、監査報告会を開催し、監査室、監査役及び会計監査人は互いに検討課題等について意見交換をするなど連携を図っております。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係人の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。なお、有価証券報告書提出日現在では、社外監査役3名を選任しておりますが、社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式」欄に記載のとおりであります。人的関係、取引関係その他の利害関係について該当はありません。

当社は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、社外監査役に対する責任限定契約の締結を可能とする旨、定款の変更を行っております。

・責任限定契約の内容及び概要

常勤の社外監査役を除き、当社と社外監査役の間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができることを定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

平成17年4月に、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員制度の導入により、取締役会と業務執行役員の責任を分離・明確化し、それぞれの機能強化を図っております。また、経営の透明性、企業活動の公正性を基本として、取締役会の意思決定・監督機能の強化を目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、取締役会規程の見直しを実施いたしました。

コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会により、遵法・企業倫理の意識をグループ全体に浸透させることを目的としたコンプライアンス教育を各グループ会社にも対象を拡大し、行動規範ケースブックを役職員全員に配布しております。

⑥ 会計監査人の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。その過程で会計上の課題等について協議しております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び継続監査年数は以下とおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一	1年
指定社員・業務執行社員 公認会計士 服部 一利	3年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営環境が大きく変化する中で、継続的に企業価値の向上を図るためには、当社グループを取り巻くリスクを適切に対応することが重要であると認識しております。リスク管理体制については、法令遵守の徹底を図るためコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会が運用するヘルプネット（社内通報）制度は社内外に窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。また当社顧問弁護士との緊密な連携等を通じ、グループ運営にかかわる法務リスク管理体制の強化により、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において役員に支払われた報酬等は次のとおりであります。

区 分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取 締 役	8	137
監 査 役 (うち社外監査役)	5 (3)	22 (10)
合 計	13	159

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、年額2億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会決議において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、監査役の報酬は固定報酬としております。
3. 取締役の報酬の支給額のうち、27百万円は業績連動報酬であります。
4. 監査役の支給人員には、平成19年3月23日の定時株主総会の終結をもって任期満了による退任1名及び平成19年10月1日退任した監査役1名の計2名を含んでおります。
5. 本総会の終結をもって、退任する取締役2名の退職慰労金については、平成18年3月24日開催の第25回定時株主総会において、退職慰労金制度廃止による打ち切り支給の額は8百万円でありませぬ。

① 取締役の業績連動報酬の導入

取締役の報酬は平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、法人税法第34条第1項第3号に基づいて、ROE（自己資本利益率）及び売上高経常利益率（いずれも連結）を業績評価指標とする業績連動報酬の導入を決議いたしました。なお、「業績連動報酬ポイント表」及び「役務責任ポイント表」につきましては、取締役会において事業年度毎に決定することといたしております。

なお、社外取締役は独立性・客観性を保つ観点から、業績に左右されない固定報酬といたします。

イ. 取締役の年間報酬総額 年額2億円以内(有価証券報告書提出日現在取締役10名)
 (内訳) 固定報酬 年額1億50百万円以内
 業績連動報酬 年額50百万円以内
 業績連動報酬の総額は標準業績(計画に基づく業績)の場合を40百万円、上限を50百万円といたします。

ロ. 業績連動報酬総額の算定方法

第28期事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の取締役の業績連動報酬につきましては、ROEと売上高経常利益率(いずれも連結)を業績評価指標として、下表のポイントを用いて算定することを取締役会で決議いたしました。なお、監査役全員の同意を得ております。

《業績連動報酬ポイント表》

ROE (連結)	6%未満	6%以上 ～ 8%未満	8%以上 ～ 10%未満	10%以上 ～ 12%未満	12%以上 ～ 14%未満 (標準業績)	14%以上 ～ 16%未満	16%以上
ポイント	0	20	30	40	50	60	70

売上高 経常利益率 (連結)	5.5%未満	5.5%以上 ～ 6.0%未満	6.0%以上 ～ 6.5%未満	6.5%以上 ～ 7.0%未満	7.0%以上 ～ 7.5%未満 (標準業績)	7.5%以上 ～ 8.0%未満	8.0%以上
ポイント	0	20	30	40	50	60	70

ハ. 業績連動報酬総額算出式

上表にてROE(連結)と売上高経常利益率(連結)のポイントを求めた後、下記の算出式によって業績連動報酬の総額を決定いたします。

業績連動報酬の総額(百万円) = 40(百万円) × (ROEポイント + 経常利益率ポイント) / 100

ニ. 業績連動報酬の各取締役への配分

各取締役に役務責任ポイントを付与し、業績連動報酬の総額を役務責任ポイントの割合に応じて配分いたします。

各取締役への配分 = 業績連動報酬総額 × 各役務責任ポイント / 役務責任ポイントの合計であります。

なお、個別業績に重要な影響を与える事象が発生した場合においては、取締役会決議により、業績連動報酬の額を減額することができるものとします。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 26,000千円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 6,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役の員数は、定款により10名以内と規定しております。

(6) 取締役・監査役選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

② 中間配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当金(中間配当)を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第26期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）及び第26期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び第27期事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			2,614,567		2,438,971
2. 受取手形及び売掛金			3,200,176		3,206,349
3. 有価証券			5,598		5,618
4. たな卸資産			214,641		157,927
5. 繰延税金資産			469,884		416,827
6. その他			286,697		443,823
貸倒引当金			△17,312		△17,014
流動資産合計			6,774,253	57.2	6,652,503
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		2,479,680		2,490,047	
減価償却累計額		840,184	1,639,496	918,309	1,571,737
2. 機械装置及び運搬具		81,709		84,124	
減価償却累計額		48,629	33,079	55,913	28,210
3. 土地			1,740,980		1,732,154
4. 建設仮勘定			—		2,425
5. その他		531,200		550,357	
減価償却累計額		400,831	130,369	394,884	155,472
有形固定資産合計			3,543,924	30.0	3,490,001
(2) 無形固定資産					
1. のれん			12,210		2,015
2. その他			165,769		264,711
無形固定資産合計			177,980	1.5	266,727
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		595,890		475,717
2. 繰延税金資産			229,701		137,341
3. 貸貸固定資産		294,486		314,652	
減価償却累計額		55,374	239,111	66,781	247,871
4. その他			299,188		271,008
貸倒引当金			△21,149		△10,149
投資その他の資産合計			1,342,742	11.3	1,121,790
固定資産合計			5,064,646	42.8	4,878,518
資産合計			11,838,900	100.0	11,531,022

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		108,663		92,205	
2. 短期借入金		980,000		980,000	
3. 新株予約権付社債		450,000		—	
4. 未払法人税等		199,021		175,632	
5. 未払金		686,206		715,539	
6. 賞与引当金		586,239		594,509	
7. 役員賞与引当金		2,865		27,000	
8. 持分法適用に伴う負債	※2	200,000		—	
9. その他		895,519		886,344	
流動負債合計		4,108,515	34.7	3,471,232	30.1
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		350,634		335,978	
2. 役員退任慰労引当金		33,317		5,130	
3. 長期未払金		—		26,743	
4. その他		13,889		14,289	
固定負債合計		397,841	3.4	382,141	3.3
負債合計		4,506,356	38.1	3,853,373	33.4
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		2,336,447	19.7	2,340,092	20.3
2. 資本剰余金		2,774,461	23.4	2,778,198	24.1
3. 利益剰余金		2,181,092	18.4	2,530,965	21.9
4. 自己株式		△64,814	△0.5	△66,172	△0.6
株主資本合計		7,227,186	61.0	7,583,084	65.7
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		75,638	0.6	65,334	0.6
2. 為替換算調整勘定		10,974	0.1	10,215	0.1
評価・換算差額等合計		86,613	0.7	75,550	0.7
III. 少数株主持分					
少数株主持分		18,743	0.2	19,014	0.2
純資産合計		7,332,543	61.9	7,677,648	66.6
負債純資産合計		11,838,900	100.0	11,531,022	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			21,592,391	100.0	22,473,800	100.0	
II. 売上原価			16,331,730	75.6	16,566,261	73.7	
売上総利益			5,260,661	24.4	5,907,539	26.3	
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		167,075			159,932		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		2,655			2,277		
3. 従業員給与		1,318,189			1,514,117		
4. 賞与引当金繰入額		68,992			83,239		
5. 退職給付引当金繰入額		5,849			5,941		
6. 退職給付費用		21,272			24,391		
7. 減価償却費		208,248			189,783		
8. 役員賞与引当金繰入額		2,865			27,000		
9. その他		1,878,735	3,673,884	17.0	2,291,033	4,297,715	19.1
営業利益			1,586,777	7.4	1,609,824	7.2	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		1,051			4,331		
2. 受取配当金		3,545			3,804		
3. 受取助成金		10,775			11,929		
4. 賃貸料		28,164			34,399		
5. その他		30,963	74,500	0.3	30,947	85,413	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		11,531			12,927		
2. 株式交付費		10,391			142		
3. 社債発行費		7,396			—		
4. 支払手数料		—			11,500		
5. 持分法による投資損失		121,620			71,293		
6. 賃貸原価	※1	20,485			20,744		
7. 為替差損		87			998		
8. その他		1,289	172,803	0.8	386	117,992	0.6
經常利益			1,488,475	6.9	1,577,245	7.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	683			—		
2. 投資有価証券売却益		—			2,400		
3. 寄付金収入	※3	—			2,000		
4. 貸倒引当金戻入益		11,480			3,000		
5. その他		2,018	14,182	0.1	—	7,400	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	62			—		
2. 固定資産除却損	※5	5,118			4,772		
3. 減損損失	※6	247,848			3,972		
4. 投資有価証券評価損		—			28,215		
5. 会員権評価損		2,001			250		
6. 持分法による投資損失	※7	406,474			—		
7. その他		2,214	663,719	3.1	—	37,210	0.1
税金等調整前当期純利益			838,937	3.9		1,547,434	6.9
法人税、住民税及び事業税		538,886			437,151		
法人税等調整額		△114,434	424,452	2.0	149,629	586,780	2.6
少数株主利益			3,174	0.0		1,230	0.0
当期純利益			411,310	1.9		959,423	4.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	1,551,559	1,989,573	2,203,369	△62,314	5,682,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997			1,549,995
剰余金の配当(注)			△394,042		△394,042
役員賞与(注)			△39,544		△39,544
当期純利益			411,310		411,310
自己株式の取得				△2,499	△2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	784,887	784,887	△22,276	△2,499	1,544,999
平成18年12月31日 残高(千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高(千円)	94,472	708	95,181	8,665	5,786,033
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行					1,549,995
剰余金の配当(注)					△394,042
役員賞与(注)					△39,544
当期純利益					411,310
自己株式の取得					△2,499
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18,834	10,265	△8,568	10,077	1,509
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△18,834	10,265	△8,568	10,077	1,546,509
平成18年12月31日 残高(千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	2,336,447	2,774,461	2,181,092	△64,814	7,227,186
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645			7,290
剰余金の配当			△608,866		△608,866
当期純利益			959,423		959,423
自己株式の取得				△1,404	△1,404
自己株式の処分		92		47	139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額			△684		△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,645	3,737	349,872	△1,357	355,897
平成19年12月31日 残高(千円)	2,340,092	2,778,198	2,530,965	△66,172	7,583,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	75,638	10,974	86,613	18,743	7,332,543
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					7,290
剰余金の配当					△608,866
当期純利益					959,423
自己株式の取得					△1,404
自己株式の処分					139
海外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額					△684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,304	△758	△11,062	271	△10,791
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,304	△758	△11,062	271	345,105
平成19年12月31日 残高(千円)	65,334	10,215	75,550	19,014	7,677,648

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		838,937	1,547,434
減価償却費		244,845	225,265
貸倒引当金の減少額		△11,480	△11,298
役員賞与引当金の増加額		2,865	27,000
賞与引当金の増加額		62,034	8,521
退職給付引当金の減少額		△14,324	△14,656
役員退任慰労引当金の減少額		△402,901	△28,187
受取利息及び配当金		△4,596	△8,136
受取助成金		△10,775	△11,929
支払利息		11,531	12,927
株式交付費		10,391	142
社債発行費		7,396	—
支払手数料		—	11,500
持分法による投資損失		528,095	71,293
投資有価証券売却益		—	△2,400
投資有価証券評価損		—	28,215
固定資産売却益		△683	—
固定資産売却損		62	—
固定資産除却損		5,118	4,772
減損損失		247,848	3,972
会員権評価損		2,001	250
寄付金収入		—	△2,000
売上債権の増加額		△45,705	△8,436
たな卸資産の減少額		8,337	54,911
仕入債務の減少額		△54,548	△16,036
未払金の増加額		16,534	15,354
未払消費税等の減少額		△57,128	△33,162
役員賞与の支払額		△39,544	△2,865
その他		△138,736	35,849
小計		1,205,575	1,908,302
利息及び配当金の受取額		16,225	8,264
利息の支払額		△11,160	△13,050
支払手数料の支払額		—	△11,500
受取助成金の受取額		10,775	11,929
寄付金の受取額		—	2,000
債務保証履行による支出		—	△193,833
法人税等の支払額		△788,339	△564,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		433,077	1,147,506

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△131,595	△105,765
有形固定資産の売却による収入		14,675	—
無形固定資産の取得による支出		△69,903	△150,129
貸貸固定資産の取得による支出		△600	△5,037
その他投資の取得による支出		△98,769	△61,120
その他		68,909	53,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,283	△268,508
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△320,000	—
新株予約権付社債の発行による収入		1,992,599	—
新株予約権付社債の繰上償還による支出		—	△450,142
株式の発行による収入		9,388	7,290
自己株式の売却による収入		—	139
自己株式の取得による支出		△2,499	△1,404
少数株主の増資引き受けによる払込収入		7,000	—
少数株主への配当金の支払額		△507	△773
配当金の支払額		△394,042	△608,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,291,938	△1,053,757
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,998	△815
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		1,518,731	△175,575
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,101,434	2,620,165
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		2,620,165	2,444,589

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED ALTECH BEIJING CO., LTD.</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>イ. 持分法適用会社 2社 (株)エムテーシー ディスクウエア(株)</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日 連結財務諸表作成に当たっては各社の決算日の財務諸表を使用しております。 また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>イ. 連結子会社 5社 (株)アルプスビジネスサービス (株)アルネス情報システムズ ALTECH SHINE CO., LTD. ALTECH BEIJING CO., LTD. ALTECH QINGDAO CO., LTD. ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED は平成19年6月30日をもって清算を終了しております。 ALTECH QINGDAO CO., LTD. は平成19年3月7日付で設立されたことにより新たに連結子会社となりました。</p> <p>ロ. 非連結子会社 1社</p> <p>イ. 持分法適用会社 1社 (株)エムテーシー 従来持分法適用会社であったディスクウエア(株)は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け、下期より持分法適用会社から除外しております。 なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。</p> <p>ロ. 持分法非適用会社 1社 連結子会社の決算日は下記のとおりとなっております。 ALTECH SHINE CO., LTD. … 9月30日 上記以外の子会社 …… 12月31日 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 個別法による原価法</p> <p>② 製品 移動平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 移動平均法による原価法</p> <p>④ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～18年 その他（工具、器具及び備品） 3～20年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH LANKA (PRIVATE) LIMITED、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>① 商品 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>④ 仕掛品 同左</p> <p>⑤ 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社 建物・構築物 同左</p> <p>上記以外 同左</p> <p>在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. 同左</p> <p>上記以外の連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 ……定額法 なお、主な耐用年数または償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD. ……所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 上記以外の連結子会社 ……定額法</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより従来と同一の方法による場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,606千円減少しております。 なお、この変更は当連結会計年度の下期から適用するものであり、当中間連結会計期間においては適用しておりません。これは固定資産システムの対応に時間を要したためであります。当中間連結会計期間において変更後の方法を適用した場合と比べた影響額は僅少であります。 また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社ALTECH SHINE CO., LTD.、ALTECH BEIJING CO., LTD.、ALTECH QINGDAO CO., LTD. 同左 上記以外の連結子会社 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 連結財務諸表提出会社 賃貸固定資産 同左</p> <p>二. 繰延資産の処理方法 連結財務諸表提出会社 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 連結財務諸表提出会社 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。 連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 _____</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス、(株)アルネス情報システムズ 同左</p> <p>ニ. 役員退任慰労引当金 _____</p> <p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス 同左</p> <p>ホ. 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員賞与につきましては、従来株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,865千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p>	<p>連結子会社(株)アルプスビジネスサービス</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の費用とすべき額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社については業績連動型報酬の導入を決議したため、当連結会計年度より計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの所在地国において、一般に公正妥当と認められた会計処理基準に基づいて作成しております。</p>	同左
(7) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間の均等償却を行い、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税金等調整前当期純利益は242,230千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は該当箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,313,799千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表提出会社の平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示していましたが、当連結会計年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)								
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">235,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">235,617</td> </tr> </table> <p>※2. 債務超過に陥っている持分法適用会社に関して当社の投資額及び債権の額を超えて負担すると見込まれる債務超過額については、当社債務保証を限度として「持分法適用に伴う負債」として流動負債に計上しております。</p>	株式	235,617千円	計	235,617	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式</td> <td style="text-align: right;">153,973千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">153,973</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	株式	153,973千円	計	153,973
株式	235,617千円								
計	235,617								
株式	153,973千円								
計	153,973								

前連結会計年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日)

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等
栃木県 宇都宮市	賃貸資産	土地

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社(株)アルプスビジネスサービスは、アウトソーシングサービス事業及びその他事業に係る事業用資産についてはそれぞれの事業ごとに、外部への賃貸資産については個別の資産ごとにグルーピングしております。その他の連結子会社につきましては、規模等の理由から会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。また、連結子会社(株)アルプスビジネスサービスが賃貸固定資産として所有する宇都宮市の駐車場については売却を予定しており地価が大幅に下落しているため、帳簿価額を路線価を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地が14,037千円であります。

※7. 債務超過に陥っている持分法適用会社について、当該債務超過額のうち当社の負担が見込まれる金額を計上しております。

※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。

※7. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	9,985,220	1,219,169	—	11,204,389
自己株式				
普通株式(注)3	134,159	1,362	—	135,521

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加40,700株は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式数の増加1,178,469株は新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,362株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)1, 2, 3	普通株式	—	1,200,000	1,178,469	21,531	—

(注)1. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に同社債の発行要項に基づき繰上償還を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	394,042	40	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	利益剰余金	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	11,204,389	15,000	—	11,219,389
自己株式				
普通株式（注）2, 3	135,521	931	98	136,354

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加15,000株は新株予約権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少98株は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	無担保転換社債型 新株予約権付社債 （注）	普通株式	21,531	—	21,531	—	—

（注）無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、同社債の繰上償還によるものであります

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	442,754	40	平成18年12月31日	平成19年3月26日

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	166,111	15	平成19年6月30日	平成19年9月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	454,404	利益剰余金	41	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,614,567千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620,165</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">774,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,614,567千円	有価証券	5,598	現金及び現金同等物	2,620,165	新株予約権の行使による資本金増加額	774,997千円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	774,997	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,550,000	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,438,971千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,444,589</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,438,971千円	有価証券	5,618	現金及び現金同等物	2,444,589
現金及び預金勘定	2,614,567千円																		
有価証券	5,598																		
現金及び現金同等物	2,620,165																		
新株予約権の行使による資本金増加額	774,997千円																		
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	774,997																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,550,000																		
現金及び預金勘定	2,438,971千円																		
有価証券	5,618																		
現金及び現金同等物	2,444,589																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,420</td> <td style="text-align: right;">8,583</td> <td style="text-align: right;">11,837</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">6,131</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,240</td> <td style="text-align: right;">14,714</td> <td style="text-align: right;">16,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,773</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,352</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">921,040</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	20,420	8,583	11,837	無形固定資産 「その他」	10,820	6,131	4,688	合計	31,240	14,714	16,525	1年内	5,800千円	1年超	10,973	合計	16,773	支払リース料	6,655千円	減価償却費相当額	6,352	支払利息相当額	329	1年内	47,640千円	1年超	873,400	合計	921,040	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">18,626</td> <td style="text-align: right;">5,657</td> <td style="text-align: right;">12,968</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">10,820</td> <td style="text-align: right;">8,295</td> <td style="text-align: right;">2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,446</td> <td style="text-align: right;">13,953</td> <td style="text-align: right;">15,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,748</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,044</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">825,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">873,400</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	18,626	5,657	12,968	無形固定資産 「その他」	10,820	8,295	2,524	合計	29,446	13,953	15,492	1年内	5,910千円	1年超	9,837	合計	15,748	支払リース料	6,342千円	減価償却費相当額	6,044	支払利息相当額	304	1年内	47,640千円	1年超	825,760	合計	873,400
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 「その他」	20,420	8,583	11,837																																																																		
無形固定資産 「その他」	10,820	6,131	4,688																																																																		
合計	31,240	14,714	16,525																																																																		
1年内	5,800千円																																																																				
1年超	10,973																																																																				
合計	16,773																																																																				
支払リース料	6,655千円																																																																				
減価償却費相当額	6,352																																																																				
支払利息相当額	329																																																																				
1年内	47,640千円																																																																				
1年超	873,400																																																																				
合計	921,040																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産 「その他」	18,626	5,657	12,968																																																																		
無形固定資産 「その他」	10,820	8,295	2,524																																																																		
合計	29,446	13,953	15,492																																																																		
1年内	5,910千円																																																																				
1年超	9,837																																																																				
合計	15,748																																																																				
支払リース料	6,342千円																																																																				
減価償却費相当額	6,044																																																																				
支払利息相当額	304																																																																				
1年内	47,640千円																																																																				
1年超	825,760																																																																				
合計	873,400																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,428	268,591	119,162
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	35,986	15,336
	小計	170,078	304,577	134,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,807	31,845	△12,962
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,807	31,845	△12,962
合計		214,885	336,422	121,536

(注) 取得原価は減損処理額を控除した金額を記載しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (平成18年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	23,850
マネー・マネジメント・ファンド	4,323
公社債投資信託	1,274
合計	29,448

当連結会計年度
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	147,925	248,146	100,220
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	20,650	31,826	11,176
	小計	168,575	279,972	111,396
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,094	27,922	△172
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,094	27,922	△172
合計		196,670	307,894	111,224

(注) 当連結会計年度において時価が著しく下落した有価証券については減損処理を行っており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、減損処理額は下記のとおりであります。

株式 28,215千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,400	2,400	—

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成19年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,850
マネー・マネジメント・ファンド	4,340
公社債投資信託	1,278
合計	19,468

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社については、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△385,204 (千円)
(2) 年金資産	34,569
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△350,634
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△350,634

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用	216,502 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216,502

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び海外連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設けております。また、(株)アルプスビジネスサービスは確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、(株)アルネス情報システムズは確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	△374,656 (千円)
(2) 年金資産	38,677
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△335,978
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△335,978

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	220,227 (千円)
(2) 利息費用	—
(3) 期待運用収益	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	220,227

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金制度の拠出金は「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	96,700
権利確定	—
権利行使	40,700
失効	—
未行使残	56,000

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,664
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名、監査役1名、従業員159名及び関係会社取締役5名、従業員7名、合計181名
ストック・オプション数	普通株式 197,900株
付与日	平成15年7月25日
権利確定条件	権利行使時においても、当社及び関係会社の役員・従業員の地位にあること
対象勤務期間	平成15年7月25日～平成17年7月25日
権利行使期間	平成17年7月25日～平成20年7月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	56,000
権利確定	—
権利行使	15,000
失効	300
未行使残	40,700

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	486
行使時平均株価 (円)	1,450
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
19,062千円	12,213千円
賞与引当金	賞与引当金
231,987	237,380
原材料	役員賞与引当金
4,943	10,940
仕掛品	原材料
2,116	4,570
貸倒引当金	仕掛品
6,051	533
売掛金	貸倒引当金
88,501	6,010
未払費用	未払費用
29,307	30,564
持分法適用に伴う負債	持分法適用会社への投資に係る一
81,040	88,771
その他	時差異
19,345	その他
小計	36,163
482,355	小計
評価性引当額	427,148
△12,471	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	△468
469,884	繰延税金資産(流動)合計
	426,679
繰延税金資産 (固定)	繰延税金負債 (流動)
役員退任慰労引当金	未収還付事業税
13,535千円	9,852
投資有価証券	繰延税金負債(流動)合計
10,414	9,852
会員権	繰延税金資産 (流動) 純額
20,599	416,827千円
固定資産減価償却費超過額	
671	繰延税金資産 (固定)
貸倒引当金	長期未払金
8,569	10,836千円
退職給付引当金	役員退任慰労引当金
142,154	2,141
税務上の欠損金	投資有価証券
153,589	16,333
減損損失	会員権
92,463	19,832
その他	固定資産減価償却費超過額
542	671
小計	退職給付引当金
442,541	136,417
評価性引当額	税務上の欠損金
△156,965	156,706
繰延税金資産(固定)合計	減損損失
285,575	90,610
繰延税金負債 (固定)	その他
買換資産圧縮積立金	4,209
6,614	小計
その他有価証券評価差額金	437,761
49,260	評価性引当額
繰延税金負債(固定)合計	△248,931
55,874	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金資産 (固定) 純額	188,829
229,701千円	繰延税金負債 (固定)
	買換資産圧縮積立金
	6,412
	その他有価証券評価差額金
	45,074
	繰延税金負債(固定)合計
	51,487
	繰延税金資産 (固定) 純額
	137,341千円

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損失</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	4.1%	持分法投資損失	3.9%	評価性引当額の当期増減額	3.6%	寄付金等の一時差異でない項目	△0.3%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の当期増減額</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>当期破産手続が終結した持分法適用会社の投資に係る一時差異の解消</td> <td style="text-align: right;">△5.4%</td> </tr> <tr> <td>売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の当期認識</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>寄付金等の一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	2.5%	評価性引当額の当期増減額	5.6%	当期破産手続が終結した持分法適用会社の投資に係る一時差異の解消	△5.4%	売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の当期認識	△3.7%	寄付金等の一時差異でない項目	0.5%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
住民税均等割額	4.1%																																		
持分法投資損失	3.9%																																		
評価性引当額の当期増減額	3.6%																																		
寄付金等の一時差異でない項目	△0.3%																																		
その他	△1.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																		
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
住民税均等割額	2.5%																																		
評価性引当額の当期増減額	5.6%																																		
当期破産手続が終結した持分法適用会社の投資に係る一時差異の解消	△5.4%																																		
売却が確定した持分法適用会社への投資に係る一時差異の当期認識	△3.7%																																		
寄付金等の一時差異でない項目	0.5%																																		
その他	△2.1%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,838,414	753,977	21,592,391	—	21,592,391
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,110	198	1,308	(1,308)	—
計	20,839,524	754,175	21,593,699	(1,308)	21,592,391
営業費用	18,101,225	827,342	18,928,567	1,077,046	20,005,614
営業利益 (又は営業損失)	2,738,298	(73,166)	2,665,132	(1,078,354)	1,586,777
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,467,033	888,549	5,355,583	6,483,316	11,838,900
減価償却費	112,887	15,838	128,725	116,120	244,845
減損損失	—	247,848	247,848	—	247,848
資本的支出	160,301	496	160,798	70,178	230,976

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
	アウトソーシング サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,914,520	559,280	22,473,800	—	22,473,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,126	262	1,389	(1,389)	—
計	21,915,647	559,542	22,475,190	(1,389)	22,473,800
営業費用	18,946,364	594,900	19,541,264	1,322,711	20,863,976
営業利益 (又は営業損失)	2,969,283	(35,357)	2,933,925	(1,324,101)	1,609,824
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,364,106	759,941	5,124,047	6,406,974	11,531,022
減価償却費	78,461	10,056	88,518	136,747	225,265
減損損失	—	3,972	3,972	—	3,972
資本的支出	186,486	2,866	189,352	93,162	282,514

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び事業の内容を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス	
	サービス区分	内容
アウトソーシングサービス事業	エンジニアリングサービス	当該業務に対して、電気・機械・化学・情報技術等の工学的技術を用いて技術提供を行う業務
	テクニカルサービス	当該業務に対して、専門的な技術・技能を用いてサービスを提供する業務
	介護サービス	専門的な知識・技術・技能を用いた介護施設等の企画・運営・コンサルティング・管理業務及び付随業務
	人材サービス	人材紹介、人事コンサルティング、教育等の人材サービス業務
	その他サービス	上記に属さないアウトソーシングサービス業務
その他事業	モノづくり事業	工場における製品の開発・設計及び生産設備・検査装置等の一括又はその一部の製造
	その他事業	計測機器等の校正業務、電気・製造機器等の商品販売等上記に属さないその他事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,124,606千円及び1,375,202千円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用と親会社及び連結子会社の管理部門等に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,483,316千円及び6,406,974千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）ならびに親会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降の取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「アウトソーシングサービス事業」で776千円、「その他事業」で23千円及び「消去又は全社」で1,806千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本国内」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)割当株数	科目	期末残高(千円)株数
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	池松邦彦	-	-	当社取締役社長	(被所有)直接 0.22%	-	-	ストックオプションの付与・行使	777 1,600株	-	-
役員	羽田 清	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.09%	-	-	ストックオプションの付与・行使	777 1,600株	-	-
個人主要株主	松井利夫	-	-	当社顧問	(被所有)直接 13.54%	-	-	顧問料の支払	19,200	-	-

(注) 1. 上記のストックオプションは、平成15年3月25日開催の第22回定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、付与されたものであります。

なお、「取引金額」は、ストックオプション付与による割当株数に権利行使に際しての払込金額を乗じた金額を記載しております。

2. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏は、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬については個別の契約内容に応じて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア(株)	東京都江東区	259,627	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産設備開発	(所有)直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	159,425	売掛金	210,140
								債務保証	196,250	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア(株)との取引の条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上決定しております。

ディスクウェア(株)への債務保証は、金融機関からの借入（運転資金）に対して保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	松井利夫	-	-	当社顧問	(被所有)直接 10.79%	-	-	顧問料の支払	16,650	-	-
								寄付金収入	2,000	-	-

(注) 1. 上記の顧問料の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

松井利夫氏とは、同氏の当社創業者としての長年の経営経験や知識等を基に現経営陣に対し、高い立場から助言等を行ってもらうことを主な目的として顧問契約を締結しております。なお、顧問報酬額については個別の契約内容に応じて決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ディスクウェア(株)	東京都江東区	259,627	装置機器設計開発・製造販売 光ディスク生産 設備開発	(所有)直接 36.38%	役員 1名	連結財務諸表提出会社の機械・電気・電子技術者の派遣 連結財務諸表提出会社の装置機器製造	技術提供収入	17,584	売掛金 貸倒引当金	228,604 △228,604

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ディスクウェア(株)との取引条件は、見積価格を提示し取引ごとに価格交渉の上行っております。

3. ディスクウェア(株)は平成19年8月2日付で東京地方裁判所から破産手続開始決定がなされたことを受け下期より関連会社から除外しているため、同日時点での残高を記載しております。なお、同年11月9日付で東京地方裁判所から破産廃止決定を受け、同社の破産手続きは終結いたしました。これに伴い残存債権の整理を行っておりますが、必要と認めた額の貸倒引当金等を設定していたため、損益への影響は軽微であります。

4. ディスクウェア(株)に対して債務保証(全額債務保証損失引当金設定済)を行っていましたが、期中に当社が債務保証を履行して金融機関からの借入金193,833千円を代位弁済しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	660円75銭	1株当たり純資産額	691円02銭
1株当たり当期純利益	40円22銭	1株当たり当期純利益	86円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円37銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,332,543	7,677,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,743	19,014
(うち少数株主持分)	(18,743)	(19,014)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,313,799	7,658,634
期末の普通株式の数 (株)	11,068,868	11,083,035

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	411,310	959,423
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	411,310	959,423
期中平均株式数 (株)	10,226,908	11,074,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	733,700	34,063
(うち新株予約権の権利行使)	(733,700)	(34,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(持分法適用会社株式の売却)</p> <p>平成20年2月12日開催の当社取締役会において、当社が所有する(株)エムテーシーの株式を全て譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 当該持分法適用会社の名称 株式会社エムテーシー 事業内容 半導体関連装置の開発・製造販売</p> <p>2. 売却の理由 当社は技術者派遣を中核とした人材関連ビジネスへの経営資源の集中を進めており、このような方針の下、コア事業に集中しグループ経営を効率化させるため、株式会社エムテーシーの株式を同社にとってシナジーの見込める企業に譲渡することとなったものであります。</p> <p>3. 売却相手の名称 株式会社タカトリ</p> <p>4. 売却の時期 平成20年2月12日</p> <p>5. 売却する株式の数 78,000株 売却価額 220,000千円 売却益 51,030千円 売却後の持分比率 ー%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルプス技研	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1、2	平成18年7月10日	450,000	—	—	なし	平成20年7月10日

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	100
発行価額の総額 (千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	1,549,995
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年7月11日～平成20年7月9日

(1) 転換価額

当初1,615円。

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む）の3連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数点第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。

(2) 転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額で当社普通株式を発行（以下「交付普通株式」という。）する場合には以下の算式により調整される。また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合等、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、平成18年12月12日に同社債の買取契約書に基づいた上限株式数までの転換が完了いたしましたので、平成19年1月26日に社債発行要項に基づき繰上償還を行っております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	980,000	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	980,000	980,000	—	—

(注) 平均利率については当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第26期 (平成18年12月31日現在)		第27期 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	2,237,772	50.0	2,044,861	51.6
2. 受取手形		83,242		69,021	
3. 売掛金		2,783,428		2,535,622	
4. 仕掛品		55,173		14,984	
5. 貯蔵品		3,142		1,899	
6. 前払費用		222,740		229,629	
7. 繰延税金資産		462,195		340,734	
8. 関係会社短期貸付金		70,472		76,000	
9. 未収入金		36,144		129,522	
10. その他		6,341		12,120	
貸倒引当金		△236,182		△17,498	
流動資産合計		5,724,470		5,436,897	
II. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		2,164,469		2,182,330	
減価償却累計額		668,287	1,496,182	741,934	1,440,396
2. 構築物		109,650		109,601	
減価償却累計額		54,283	55,366	60,384	49,216
3. 機械及び装置		7,209		9,331	
減価償却累計額		4,315	2,893	5,021	4,310
4. 車両運搬具		49,168		49,951	
減価償却累計額		36,416	12,752	39,531	10,419
5. 工具、器具及び備品		413,881		405,744	
減価償却累計額		312,288	101,592	293,585	112,159
6. 土地			1,592,829		1,591,112
7. 建設仮勘定			—		2,425
有形固定資産合計		3,261,617	28.5	3,210,040	30.4
(2) 無形固定資産					
1. のれん		9,186		—	
2. ソフトウェア		122,061		93,520	
3. 電話加入権		6,949		6,949	
4. その他		21,836		46,836	
無形固定資産合計		160,034	1.4	147,306	1.4

区分	注記 番号	第26期 (平成18年12月31日現在)		第27期 (平成19年12月31日現在)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			348,640			320,692	
2. 関係会社株式			702,086			534,035	
3. 関係会社出資金			60,000			160,000	
4. 関係会社長期貸付金			—			24,000	
5. 長期前払費用			26,135			28,689	
6. 繰延税金資産			564,543			116,904	
7. 敷金・差入保証金			155,290			126,865	
8. 会員権			7,350			7,100	
9. 保険積立金			34,107			32,074	
10. 賃貸固定資産		542,516			547,553		
減価償却累計額		142,256	400,259		150,162	397,391	
11. 破産更生債権等			21,149			10,149	
12. その他			4,900			5,500	
貸倒引当金			△21,149			△10,305	
投資その他の資産合計			2,303,314	20.1		1,753,097	16.6
固定資産合計			5,724,966	50.0		5,110,444	48.4
資産合計			11,449,436	100.0		10,547,341	100.0

区分	注記 番号	第26期 (平成18年12月31日現在)		第27期 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		44,371		26,521	
2. 短期借入金		650,000		530,000	
3. 新株予約権付社債		450,000		—	
4. 未払金		573,051		607,943	
5. 未払費用		266,345		274,384	
6. 未払法人税等		187,522		151,776	
7. 未払消費税等		169,921		143,765	
8. 前受金		2,494		7,554	
9. 預り金		226,330		247,466	
10. 前受収益		578		348	
11. 賞与引当金		530,033		525,110	
12. 役員賞与引当金		—		27,000	
13. 債務保証損失引当金		200,000		—	
14. その他		2,847		2,392	
流動負債合計		3,303,495	28.9	2,544,263	24.1
II. 固定負債					
1. 退職給付引当金		301,687		277,742	
2. 役員退任慰労引当金		30,464		—	
3. 長期未払金		—		26,743	
4. その他		13,889		14,289	
固定負債合計		346,041	3.0	318,775	3.0
負債合計		3,649,536	31.9	2,863,038	27.1

区分	注記 番号	第26期 (平成18年12月31日現在)		第27期 (平成19年12月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
(1) 資本金		2,336,447	20.4	2,340,092	22.2
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,773,935		2,777,580	
2. その他資本剰余金		526		618	
資本剰余金合計		2,774,461	24.2	2,778,198	26.4
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		190,000		190,000	
2. その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		9,497		9,202	
別途積立金		1,510,000		1,510,000	
繰越利益剰余金		972,688		857,151	
利益剰余金合計		2,682,185	23.4	2,566,353	24.3
(4) 自己株式		△64,814	△0.5	△66,172	△0.6
株主資本合計		7,728,279	67.5	7,618,471	72.3
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		71,620	0.6	65,831	0.6
評価・換算差額等合計		71,620	0.6	65,831	0.6
純資産合計		7,799,899	68.1	7,684,302	72.9
負債純資産合計		11,449,436	100.0	10,547,341	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高							
1. 技術提供収入		18,162,902			18,483,840		
2. 介護収入		24,574			138,397		
3. その他		21,305	18,208,782	100.0	15,198	18,637,436	100.0
II. 売上原価							
1. 技術提供原価		13,560,777			13,334,930		
2. 介護原価	※1	117,709	13,678,487	75.1	199,119	13,534,049	72.6
売上総利益			4,530,295	24.9		5,103,387	27.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		138,045			132,662		
2. 役員退任慰労引当金繰入額		2,981			—		
3. 従業員給与		948,689			1,065,563		
4. 賞与		137,623			167,502		
5. 賞与引当金繰入額		54,379			63,596		
6. 退職給付費用		21,272			23,676		
7. 法定福利厚生費		210,441			241,342		
8. 募集費		162,916			200,411		
9. 旅費交通費		174,837			211,544		
10. 地代家賃		143,568			156,183		
11. 支払手数料		184,186			293,170		
12. 賃借料		7,998			3,901		
13. 減価償却費		189,842			169,215		
14. 役員賞与引当金繰入額		—			27,000		
15. その他		648,936	3,025,719	16.6	767,119	3,522,889	18.9
営業利益			1,504,575	8.3		1,580,497	8.5

区分	注記 番号	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		百分比 (%)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV. 営業外収益							
1. 受取利息	※2	1,672			4,924		
2. 有価証券利息		520			—		
3. 受取配当金	※2	34,669			25,187		
4. 受取助成金		10,775			11,929		
5. 賃貸料	※2	41,227			47,093		
6. 為替差益		170			—		
7. その他		32,739	121,774	0.6	29,772	118,909	0.6
V. 営業外費用							
1. 支払利息		6,829			6,914		
2. 株式交付費		10,391			142		
3. 社債発行費		7,396			—		
4. 支払手数料		—			11,500		
5. 賃貸原価	※3	31,488			31,165		
6. 為替差損		—			147		
7. その他		27	56,132	0.3	192	50,062	0.3
経常利益			1,570,218	8.6		1,649,343	8.8
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		17,516			2,815		
2. 投資有価証券売却益		—			2,400		
3. 寄付金収入	※4	—			2,000		
4. 債務保証損失引当金戻入益		—			6,166		
5. その他		2,018	19,534	0.1	—	13,381	0.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	62			—		
2. 固定資産除却損	※6	4,299			4,744		
3. 減損損失	※7	233,811			3,972		
4. 関係会社株式評価損		—			168,050		
5. 投資有価証券評価損		—			18,215		
6. 会員権評価損		2,001			250		
7. 関係会社事業損失	※8	623,714	863,889	4.7	—	195,232	1.0
税引前当期純利益			725,863	4.0		1,467,493	7.9
法人税、住民税及び事業税		485,788			401,417		
法人税等調整額		△193,062	292,726	1.6	573,042	974,459	5.3
当期純利益			433,136	2.4		493,033	2.6

A. 技術提供原価明細書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	250,484	1.9	103,642	0.8
II. 労務費		12,919,801	95.5	13,007,323	97.8
III. 経費		356,183	2.6	183,775	1.4
当期総技術提供費用		13,526,469	100.0	13,294,741	100.0
期首仕掛品たな卸高		89,481		55,173	
合計		13,615,950		13,349,915	
期末仕掛品たな卸高		55,173		14,984	
技術提供原価		13,560,777		13,334,930	

(注)

第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p> <p>派遣型業務 派遣先別 請負型業務 製番別</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 272,129千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 外注費 144,238千円</p>

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日 残高（千円）	1,551,559	1,989,047	526	1,989,573	190,000	10,088	1,460,000	1,019,303	2,679,391	△62,314	6,158,209
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	9,890	9,890		9,890							19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行	774,997	774,997		774,997							1,549,995
剰余金の配当（注）								△394,042	△394,042		△394,042
役員賞与（注）								△36,300	△36,300		△36,300
別途積立金の積立（注）							50,000	△50,000	—		—
買換資産圧縮積立金取崩（注）						△295		295	—		—
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—
当期純利益								433,136	433,136		433,136
自己株式の取得										△2,499	△2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	784,887	784,887	—	784,887	—	△590	50,000	△46,614	2,794	△2,499	1,570,070
平成18年12月31日 残高（千円）	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	90,122	90,122	6,248,331
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			19,780
新株予約権付社債の転換による新株の発行			1,549,995
剰余金の配当（注）			△394,042
役員賞与（注）			△36,300
別途積立金の積立（注）			—
買換資産圧縮積立金取崩（注）			—
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			433,136
自己株式の取得			△2,499
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△18,502	△18,502	△18,502
事業年度中の変動額合計（千円）	△18,502	△18,502	1,551,568
平成18年12月31日 残高（千円）	71,620	71,620	7,799,899

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	2,336,447	2,773,935	526	2,774,461	190,000	9,497	1,510,000	972,688	2,682,185	△64,814	7,728,279
事業年度中の変動額											
新株予約権の権利行使による新株の発行	3,645	3,645		3,645							7,290
剰余金の配当								△608,866	△608,866		△608,866
買換資産圧縮積立金取崩						△295		295	—		—
当期純利益								493,033	493,033		493,033
自己株式の取得										△1,404	△1,404
自己株式の処分			92	92						47	139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	3,645	3,645	92	3,737	—	△295	—	△115,537	△115,832	△1,357	△109,808
平成19年12月31日 残高（千円）	2,340,092	2,777,580	618	2,778,198	190,000	9,202	1,510,000	857,151	2,566,353	△66,172	7,618,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	71,620	71,620	7,799,899
事業年度中の変動額			
新株予約権の権利行使による新株の発行			7,290
剰余金の配当			△608,866
買換資産圧縮積立金取崩			—
当期純利益			493,033
自己株式の取得			△1,404
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△5,788	△5,788	△5,788
事業年度中の変動額合計（千円）	△5,788	△5,788	△115,596
平成19年12月31日 残高（千円）	65,831	65,831	7,684,302

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物・構築物 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 上記以外 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 機械及び装置 5～18年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年	(1) 有形固定資産 同左 上記以外 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号）及び(法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号)）に伴い、当事業年度から、平成19 年4月1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。 これにより従来と同一の方法によった 場合に比べ営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ2,471千円減少 しております。 なお、この変更は当事業年度の下期か ら適用するものであり、当中間会計期間 においては適用しておりません。これは 固定資産システムの対応に時間を要した ためであります。当中間会計期間におい て変更後の方法を適用した場合と比べ影 響額は僅少であります。

項目	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数又は償却期間は次のとおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(4) 賃貸固定資産 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～47年</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、その支給見込額のうち、当期の費用とすべき額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 確定給付型退職給付制度廃止日における退職金未払額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 賃貸固定資産 同左</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(4) 役員退任慰労引当金 平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議致しました。このため当該時点における未払額を計上しております。 なお、当該役員退任慰労金未払額は確定しておりますが、引き続き「役員退任慰労引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(6) 役員賞与引当金 取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の費用とすべき額を計上しております。 (追加情報) 平成19年3月23日開催の第26回定時株主総会において、業績連動型報酬の導入を決議したため、当事業年度より計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が5,618千円増加し、税引前当期純利益が228,193千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,799,899千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで、「営業権」として掲記されていたものは、当期より「のれん」と表示しております</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成18年3月24日付け株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議した結果確定していた未払額については従来「役員退任慰労引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「長期未払金」として表示しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)の改正により株主総会承認済支払留保金額の取り扱いが明確化されたことによるものです。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成18年12月31日現在)	第27期 (平成19年12月31日現在)								
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債として、区分掲記したもののほか、主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 210,140千円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	330,000千円	計	330,000	<p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>以下の会社の金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルネス情報システムズ</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,000</td> </tr> </table>	(株)アルネス情報システムズ	330,000千円	計	330,000
(株)アルネス情報システムズ	330,000千円								
計	330,000								
(株)アルネス情報システムズ	330,000千円								
計	330,000								

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																		
<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃34,009千円、支払手数料65,804千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">31,200</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,452</td> </tr> </table> <p>※3. 旧本社の土地・建物等の賃貸に係わる原価であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,578千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落していること及び収益性が低下していることから、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物133,962千円、土地96,833千円、その他3,015千円であります。</p> <p>※8. 関係会社事業損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218,414千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">175,300</td> </tr> <tr> <td>関係会社社債評価損</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> </table>	受取利息	1,458千円	受取配当金	31,200	賃貸料	13,452	車両運搬具売却損	62千円	建物除却損	2,578千円	車両運搬具除却損	124	工具、器具及び備品除却損	1,086	賃貸固定資産除却損	250	ソフトウェア除却損	260	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等	貸倒引当金繰入額	218,414千円	関係会社株式評価損	175,300	関係会社社債評価損	30,000	債務保証損失引当金繰入額	200,000	<p>※1. 介護原価のうち主なものは、地代家賃47,640千円、支払手数料117,782千円等であります。</p> <p>※2. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,274千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">21,456</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">13,344</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当社創業者最高顧問松井利夫からの寄付金であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">529千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,981</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 茅野市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、アウトソーシングサービス事業に係る事業用資産については全国の事業部を基本単位とし、その他事業に係る事業用資産については工場を基本単位としてグルーピングしております。その他賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社及び蓼科の研修施設、保養所等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。当社のアウトソーシング事業に係る事業用資産については減損の兆候は見られませんでした。その他事業の蓼科工場については、地価が大幅に下落しており、帳簿価額を不動産鑑定価額を基にした正味売却価額により測定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,215千円、土地1,716千円、その他39千円であります。</p> <p>※8. _____</p>	受取利息	1,274千円	受取配当金	21,456	賃貸料	13,344	建物除却損	529千円	車両運搬具除却損	233	工具、器具及び備品除却損	3,981	場所	用途	種類	長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等
受取利息	1,458千円																																																		
受取配当金	31,200																																																		
賃貸料	13,452																																																		
車両運搬具売却損	62千円																																																		
建物除却損	2,578千円																																																		
車両運搬具除却損	124																																																		
工具、器具及び備品除却損	1,086																																																		
賃貸固定資産除却損	250																																																		
ソフトウェア除却損	260																																																		
場所	用途	種類																																																	
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																																																	
貸倒引当金繰入額	218,414千円																																																		
関係会社株式評価損	175,300																																																		
関係会社社債評価損	30,000																																																		
債務保証損失引当金繰入額	200,000																																																		
受取利息	1,274千円																																																		
受取配当金	21,456																																																		
賃貸料	13,344																																																		
建物除却損	529千円																																																		
車両運搬具除却損	233																																																		
工具、器具及び備品除却損	3,981																																																		
場所	用途	種類																																																	
長野県 茅野市	事業用資産	土地及び建物等																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	134,159	1,362	—	135,521
合計	134,159	1,362	—	135,521

(注) 自己株式の数の増加1,362株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	135,521	931	98	136,354
合計	135,521	931	98	136,354

(注) 1. 普通株式の自己株式の数の増加931株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少98株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「工具、器具 及び備品」	10,091	1,451	8,640	有形固定資産 「工具、器具 及び備品」	10,091	3,470	6,621
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			1,960千円	1年内			2,004千円
1年超			6,747	1年超			4,742
合計			8,708	合計			6,747
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			1,535千円	支払リース料			2,134千円
減価償却費相当額			1,451	減価償却費相当額			2,018
支払利息相当額			151	支払利息相当額			174
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			47,640千円	1年内			47,640千円
1年超			873,400	1年超			825,760
合計			921,040	合計			873,400
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日現在)及び当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払事業税	18,388千円	未払事業税	11,745千円
原材料	4,943	原材料	4,570
仕掛品	2,116	仕掛品	533
貸倒引当金	94,737	貸倒引当金	6,206
賞与引当金	214,769	賞与引当金	212,774
債務保証損失引当金	81,040	未払費用	27,660
未払費用	27,275	関係会社株式	68,094
関係会社債	12,156	その他	17,547
その他	6,767	合計	349,132
合計	462,195	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(固定)		未収還付事業税	8,397千円
投資有価証券	5,971千円	合計	8,397
役員退任慰労引当金	12,344	繰延税金資産(流動)純額	340,734千円
会員権	19,038	繰延税金資産(固定)	
関係会社株式	358,101	投資有価証券	12,379千円
建物	671	長期未払金	10,836
退職給付引当金	122,243	会員権	18,271
貸倒引当金	8,569	関係会社株式	282,627
減損損失	92,463	退職給付引当金	112,541
その他	542	減損損失	90,610
合計	619,947	その他	4,944
繰延税金負債(固定)		小計	532,211
買換資産圧縮積立金	6,614千円	評価性引当額	△364,047
その他有価証券評価差額金	48,790	合計	168,164
合計	55,404	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)純額	564,543千円	買換資産圧縮積立金	6,412千円
		その他有価証券評価差額金	44,846
		合計	51,259
		繰延税金資産(固定)純額	116,904千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と主な差異原因		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
住民税均等割額	4.1%	住民税均等割額	2.3%
寄付金等の一時差異でない項目	△0.6%	寄付金等の一時差異でない項目	0.4%
その他	△3.7%	評価性引当額の当期増減額	24.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%	その他	△1.6%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.4%

(1株当たり情報)

第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	704円67銭	1株当たり純資産額	693円34銭
1株当たり当期純利益	42円35銭	1株当たり当期純利益	44円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円38銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,799,899	7,684,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,799,899	7,684,302
期末の普通株式の数 (株)	11,068,868	11,083,035

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第27期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	433,136	493,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	433,136	493,033
期中平均株式数 (株)	10,226,908	11,074,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	733,700	34,063
(うち新株予約権の権利行使)	(733,700)	(34,063)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	75,000	56,550
		(株)横浜銀行	63,500	49,784
		ソニー(株)	8,000	49,600
		(株)東邦銀行	73,000	34,164
		セイコーエプソン(株)	11,000	26,675
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,930	25,054
		(株)アイネット	17,400	14,128
		(株)さがみはら産業創造センター	200	10,000
		(株)日立製作所	5,000	4,165
		キャロットシステムズ	35	3,850
	その他12銘柄	20,939	14,895	
計		298,004	288,866	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村証券(株) (グローバルゲノムオープン)	2,000	13,550
		その他2銘柄	20,000,000	18,276
計		20,002,000	31,826	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,164,469	21,293	3,432 (2,166)	2,182,330	741,934	74,384	1,440,396
構築物	109,650	—	49 (49)	109,601	60,384	6,100	49,216
機械及び装置	7,209	2,130	7 (7)	9,331	5,021	706	4,310
車両運搬具	49,168	5,106	4,323 (0)	49,951	39,531	7,204	10,419
工具、器具及び備品	413,881	57,538	65,675 (14)	405,744	293,585	42,976	112,159
土地	1,592,829	—	1,716 (1,716)	1,591,112	—	—	1,591,112
建設仮勘定	—	4,383	1,957 (—)	2,425	—	—	2,425
有形固定資産計	4,337,208	90,451	77,161 (3,955)	4,350,498	1,140,458	131,372	3,210,040
無形固定資産							
のれん	45,931	—	45,931 (—)	—	—	9,186	—
ソフトウェア	309,940	16,798	15 (15)	326,723	233,203	45,324	93,520
電話加入権	6,949	—	—	6,949	—	—	6,949
その他	23,918	28,339	3,151 (1)	49,107	2,270	188	46,836
無形固定資産計	386,740	45,138	49,098 (17)	382,779	235,473	54,699	147,306
長期前払費用	35,436	3,433	10,181	28,689	—	—	28,689
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期の増減額の主な内容

工具、器具及び備品の増加は、社内情報インフラ再構築(32,855千円)によるものであります。

その他の増加は、就業管理・派遣管理システムの入替(18,165千円)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	257,332	17,654	226,712	20,469	27,804
賞与引当金	530,033	525,110	530,033	—	525,110
役員賞与引当金	—	27,000	—	—	27,000
役員退任慰労引当金	30,464	—	30,464	—	—
債務保証損失引当金	200,000	—	200,000	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率に基づく計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	4,372
普通預金	2,029,089
別段預金	11,399
小計	2,044,861
合計	2,044,861

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三洋オートメディア(株)日本支社	33,434
(株)友栄	17,280
日本精機(株)	9,181
(株)オーバル	9,124
合計	69,021

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成20年 1月	23,340
" 2月	8,786
" 3月	19,046
" 4月	17,848
合計	69,021

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セイコーエプソン(株)	221,781
キヤノン(株)	110,504
デンソーテクノ(株)	101,826
オリンパス(株)	90,750
ソニー(株)	79,947
(株)友栄	72,870
日産自動車(株)	72,130
シャープ(株)	62,504
(株)IHIエスキューブ	59,361
松下電器産業(株)	52,609
その他	1,611,336
合計	2,535,622

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
2,783,428	19,569,308	19,817,114	2,535,622	88.7	1.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負業務	14,984
合計	14,984

E. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
書籍等	1,844
印紙・切手等	55
合計	1,899

F. 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)アルプスビジネスサービス	197,500
ALTECH SHINE CO., LTD.	131,535
(株)エムテーシー	205,000
合計	534,035

② 負債の部

A. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(有)丸山機械設計	3,517
(株)ワークス	3,221
(株)デジタルスパイス	2,625
(有)マイクロポート	2,518
(有)サイテック	1,577
その他	13,060
合計	26,521

B. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)横浜銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)八十二銀行	100,000
(株)東邦銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)みずほ銀行	30,000
合計	530,000

C. 未払金

内容	金額 (千円)
社会保険料	304,067
従業員給与	130,388
確定拠出年金拠出金	16,306
その他	157,180
合計	607,943

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村証券(株) 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店 野村証券(株) 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 公告のホームページアドレス http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月21日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年2月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 アルプス技研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルプス技研の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。